

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	啓発・広報	福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行 (障がい福祉課)	昭和57年度	—	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る
	生活支援	障がい者相談支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	188,768	障がい者やその家族の地域生活を支援するため、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談や情報の提供等を総合的に行う(18年10月に障害者生活支援事業及び障害児(者)地域療育等支援施設事業から移行)
		障がい児(者)療育等支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	33,264	在宅障がい児(者)のライフステージに応じた地域生活を支援するため、障がい児(者)施設の有する機能を活用し、療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助、調整を行う(18年10月に障害児(者)地域療育等支援施設事業から移行)
		心身障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	昭和46年度	1,864,844	身体障がい者等及び介護者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する
		精神障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	平成10年度	591,675	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている精神障がい者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する
		精神障害回復者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成3年度	5,971	在宅精神障がい回復者が、障がい者地域共同作業所又は授産施設に通所するために要する交通費を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る
		身体障害者相談員 (身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,174	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う
		知的障害者相談員 (知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う
		身体障害者自立更生促進資金貸付 (障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る
		精神障害者共同住居運営費補助 (障がい福祉課)	平成4年度	10,019	住居確保が困難な回復途上にある精神障がい者に対し、共同で生活する場を提供し、日常生活における指導及び援助を行う
		障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金 (障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する
		障害者社会参加推進センター運営事業 (障がい福祉課)	平成4年度	6,810	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う
		在宅重度身体障害者緊急通報システム事業 (障がい福祉課)	平成12年度	2,007	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する
		各種民間社会福祉施設補助金 (運営費・奉仕員設置費補助)	昭和49年度	11,606	札幌市の民間社会福祉施設の充実強化と適正な運営確保及び入所者の処遇の向上を図る
		各種民間社会福祉施設補助金 (利子補助)	昭和63年度	24,108	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う
各種民間社会福祉施設補助金 (産休等代替職員費)	昭和52年度	3,201	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	生活支援	障害者自立支援法利用者負担独自軽減措置費 (障がい福祉課)	平成18年度	1,094	障害者自立支援法に規定される障害福祉サービスの利用及び障がい児に係る補装具費の支給に関して、利用者が負担することとなる費用の一部を助成する
		障がい者地域生活自主事業費補助事業 (障がい福祉課)	平成21年度	300	障がい者福祉に携わる法人が自主的に行う事業で、本市が障がい者の地域生活に資する事業であると認め、かつ、採択した事業について、その経費の一部を補助する
	生活環境	身体障がい者地域生活体験事業 (障がい福祉課)	平成21年度	1,092	身体障がい者を対象に、登録団体が実施する地域生活体験プログラム、自立生活準備プログラムを利用した場合に要する費用の一部を利用者に助成する
	教育・育成	1歳6か月児、3歳児精神発達精密健診、事後指導 (児童福祉総合センター・相談判定課)	平成2年度	—	1歳6か月児、3歳児健康診査で発達の遅れが認められたり、疑われたりする児童に対して実施するとともに、関係機関との連携強化を行う
		発達に心配のある子どもの療育支援事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成9年度	27,111	発達に心配のある子どもを対象に、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる
		発達医療センター事業 (発達医療センター)	昭和54年度	35,088	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う
		先天性障がい児早期療育事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成7年度	3,157	0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)を対象にして療育指導を実施する
		障害児保育巡回指導 (子育て支援部保育指導課(地区保育園担当課))	昭和61年度	3,220	心身に障がいを有する児童の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等を定期的に派遣し、保育技術向上のための指導を行う
		障がい児保育事業 (子育て支援部保育指導課)	昭和50年度	124,732	保育を必要とし、心身に障がいを有する児童を受け入れる私立認可保育所に対し、保育士の人件費等、経費の一部を補助(平成19年度より市単独補助事業として実施)
		地域移行個別支援研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	143	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する 知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する
		日中活動の充実及び地域移行の促進のための学習会 (障がい福祉課)	平成21年度	148	地域移行、一般就労に向けた先駆的な取り組みを実施している施設等への施設職員の見学を実施する
		グループホーム・ケアホーム世話人研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	—	グループホーム・ケアホーム入居者が適切かつ効果的な日常生活上の支援を受けられるよう、世話人を対象に食事管理等の研修会を開催する
		個別支援計画作成研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	869	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する
	雇用・就業	障がい者地域共同作業所運営費補助 (障がい福祉課)	昭和56年度	269,315	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する
		障がい者元気ショップ運営事業 (障がい福祉課)	平成18年度	22,117	地下鉄大通駅コンコースに設置した元気ショップにおいて、障がいのある方が利用する授産施設や作業所で作られた製品を販売するとともに、障がいのある方の活動の発信や、ボランティアや一般市民との交流を行う
		障がい者協働事業補助 (障がい福祉課)	平成18年度	62,325	障がいのある方を新規に雇用して新規事業や事業の拡大を行う場合で、障がいのある方が5名以上かつ全従業員の5割以上で、全員と雇用契約を結ぶなど、障がいのある方の就労の促進、社会的・経済的な自立を図ることを目的に行われる「障がい者協働事業」の運営経費に対して補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
札幌市	雇用・就業	障がい者「元気はっけん(派遣)」事業	平成20年度	9,800	障がいのある方のうち就労する場所がないため施設等を利用している人や一般就労からの離職者、養護学校卒業生等に対し、人材派遣会社を通じて、企業等に派遣、基礎研修、実習をすることで一般就労につなげる事業を試行的に実施する
		大学と企業の連携による障がい者支援事業費	平成21年度	21,000 (ふるさと雇用再生特別対策推進事業補助金)	一定程度のITスキルを身につけた障がいのある方を対象に ①民間企業に本事業を委託し、障がいのある方が持つ高度なITスキルを活用する場を提供 ②市立大学と連携しながら市委託のコンテンツ制作に実際に取り組むことでITレベルのレベルアップを図ることを実施する
		元気ジョブアウトソーシングセンター運営費	平成21年度	10,900 (ふるさと雇用再生特別対策推進事業補助金)	障がい福祉サービス事業所(以下「施設等」という)に対し、 ①施設等で行っている役務提供サービスや軽作業内容を分類整理する ②市役所や民間企業に対して軽易な業務(封かん、イベントの手伝いなど)を中心に営業するとともに注文を受け、施設等へ業務を振り分ける ③このほか民間企業におけるニーズ等を把握し、新たな役務提供サービスを各施設等と調整し請け負うなど、サービス提供の質的レベルアップを図ることを実施する
		社会適応訓練事業 (精神保健福祉センター)	平成8年度	4,246	精神障がいのある人に対する理解が深く、精神障がいのある人に対する社会的自立を促進することに熱意がある事業所に対し、精神障がいの回復途上にあり、作業能力が不十分な対象者の訓練を委託する
	保健・医療	身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課)	平成5年度	297	車いすを使用している身体に障がいのある人を対象に、車いすを使用することによる2次障がいを予防するため、定期的に健康診断を実施する
	情報・コミュニケーション	障害福祉サービス事業空き情報ホームページ開設事業 (障がい福祉課)	平成21年度	2,971	日中活動系事業所の活動内容、施設の空情報、居宅介護事業所等の夜間対応の可否等の情報をリアルタイムで提供するためのHPを公開する
	その他	障がい者による政策提言サポーター制度 (障がい福祉課)	平成15年度	971	障がいのある人たちの思いや考えを同じ目線で理解することができる当事者(11人のサポーター(第3期))が、意見の聞き取り役や取りまとめ役となって、市長に政策提言を行い、障がいのある人たちの意見を市政に反映していくことを目指す

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	啓発・広報	出前講座 (障害企画課)	平成14年度	0	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするものです
		保健福祉サービスに関する刊行物の発行 (障害企画課・障害者支援課)	不明 (平成18年度から 単独事業)	4,618	「せんだいふれあいガイド」の発行、ホームページ作成 「はあとページ」のホームページ作成 「精神保健福祉ガイドブック」の発行
	生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	718,493	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
		障害者配食サービス (障害者支援課)	平成18年度	7,038	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配食して、安否確認を行っている
		リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	2,000	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者の外出・社会参加促進のため、リフト付自動車運行事業団体に対し補助している
		重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	193,623	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
		全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課)	平成9年度	17,075	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適当な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している
		ガイドヘルパー派遣事業 (障害者支援課)	昭和54年度	19,465	重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適当な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している
		在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課)	平成7年度	19,916	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している
		知的障害者自立体験ステイ事業 (障害者支援課)	平成14年度	25,998	在宅の知的障害者が一定期間親元を離れての生活体験をすることにより、グループホーム等での自立生活の実現を支援する
		障害者家族支援等推進事業 (障害者支援課)	平成10年度	104,150	障害児者等の在宅での地域生活継続を可能とするために、手軽に利用できる介護サービスを提供する団体に対し、運営費を補助している
		障害児放課後ケア支援事業 (障害者支援課)	平成11年度	280,966	障害児が放課後も地域の中でボランティアや仲間との交流を通じて遊びや生活経験を広げることを目的として事業を行う団体に対し運営費を補助している
		ひきこもり青少年等社会参加支援事業 (障害者支援課)	平成14年度	7,941	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーション事業
		障害者小規模地域活動センター運営費補事業 (障害者支援課)	平成2年度	(心身)82,191 (精神)174,226	在宅の知的・身体・精神障害者のために地域活動支援センターを設置・運営している法人に対して補助している
		知的障害児通園施設助成事業 (障害者支援課)	平成3年度	32,392	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
		仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害者支援課)	昭和49年度	63,709	重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している
仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害者支援課)	平成9年度	864	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	生活支援	遷延性意識障害者治療研究事業 (障害者支援課)	昭和49年度	39,512	遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している
		難病患者見舞金支給事業 (障害者支援課)	昭和53年度	145,678	病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している
		障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害者支援課)	平成18年度	4,960	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの
		高次脳機能障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成12年度	695	高次脳機能障害者やその家族に対して、総合相談や交流会事業、就労へ向けての支援についてモデル事業を実施している
		中途視覚障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成13年度	18,654	中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
		障害者健康増進事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	1,055	「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、健康増進センター機能を活用した普及啓発等を展開している
		包括的呼吸器リハビリテーション事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	720	在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している
		コミュニケーション支援事業 (障害者更生相談所)	平成20年度	564	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
	生活環境	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利子補給事業 (障害者支援課)	平成6年度	33	重度心身障害児者及びその同居の家族が障害者の居住環境を整備するために行う居宅の増改築及び改造工事に必要な資金の貸付をあっせんし、利子を助成する
	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育局教育相談課)	平成8年度	6,644	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る
		特別支援教育指導補助プラン (教育局教育相談課)	平成14年度	135,429	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る
		要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育局教育相談課)	平成17年度	28,646	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している
		障害児保育助成事業 (子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	206,016	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業 (障害企画課)	平成12年度	54,508	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、ジョブコーチやヒューマンアシスタントを派遣し、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする
精神障害者社会適応訓練事業 (障害企画課)		平成8年度	10,222	対象者に一定期間仕事の場を提供するとともに生活指導を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図る	
障害者販売業務訓練等事業費補助事業 (障害企画課)		平成11年度	7,107	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	雇用・就業	知的障害者チャレンジオフィス	平成21年度	3,193	知的障害者を非常勤嘱託職員として3名雇用し、一般就労に向けた支援を行うとともに、障害程度や能力に応じた適切な業務内容、業務量の検討を行う またその取り組みを企業等に紹介することにより知的障害者の雇用促進を図る
		障害者雇用促進貢献企業への感謝状贈呈、障害者就労促進を目指した広報・PR	平成21年度	688	障害者の雇用促進に積極的に取り組んでいる企業に感謝状を贈呈するとともに、その企業の取り組み状況をホームページ等でPRすることにより、障害者雇用を企業のイメージアップに結びつけ、雇用の創出を図る
	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害企画課)	昭和48年度	1,558,573	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県の補助金による部分と、仙台市単独で上乘せしている部分がある
	国際協力	障害者国際交流事業 (障害企画課)	平成7年度	3,000	障害者が国際社会の一員として海外の実情を知り、国際的な視野に立った福祉のあり方を追求するため、海外視察研修事業等を行う団体に対し補助している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,374	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる
		知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	757	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
		障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	62,814	障害児(者)の一時預かり、派遣による介護等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
		生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	121,884	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
		心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	407,895	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
		精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	72,054	精神障害者の社会復帰を促進するため、通所により必要な作業訓練や社会適応訓練の場を提供する施設に補助する
		訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,060	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
		聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,092	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
		福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	177,115	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する
		心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,758	各区の窓口に相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
		自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,000	1リットルに付50円、半年毎に6,000円、1年度につき12,000円を限度に助成する
		難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	167,400	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
		難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,700	難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する
		心身障害児特別療育費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	30,159	重度の心身障害児が入(通)所している心身障害児施設に対し、特別療育費を助成する(国の重度加算の対象者を除く)
		全身性障害者介助人派遣事業 (障害福祉課)	平成18年度	15,036	自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する
全国障害者スポーツ大会事業 (障害福祉課)	平成17年度	10,015	第7回全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う		
手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	13,200	身体に障害がある方及び精神に障害がある方への福祉向上を図るため、障害者手帳の申請を行うものに診断書料の一部(上限4,000円)を助成する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	28,670	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
		福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,700	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
		特別支援学校放課後児童対策事業 (青少年育成課)	平成15年度	33,162	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図るための特別支援学校児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う
		在日外国人障害者等福祉手当給付事業 (年金医療課)	平成18年度	1,712	国民年金法の制度的理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人及び日本人の無年金障害者に対して福祉的措置として手当金を支給する
		精神障害者社会復帰相談事業 (保健センター管理室)	平成14年度	1,216	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し社会復帰の促進を図る
		乳幼児発達健康診査 (保健センター管理室)	平成13年度	6,860	健診・相談などで発育・発達について経過観察が必要と判断された児を対象に健診を実施
		さいたま市入居支援制度 (住宅課)	平成13年度	-	入居を拒まない民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が低額な保証料を支払うことで賃貸借契約を行える「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象:障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
		消費者行政推進事業 (消費生活総合センター)	平成19年度	252	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	6,000	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する
		福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,390	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
		交通バリアフリー推進事業 (交通企画課)	平成16年度	0	さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)に基づき、各特定事業等の進行管理を行う
		ノンステップバス導入促進事業 (交通企画課)	平成15年度	41,480	交通バリアフリー法の施行(H12年11月)に伴い、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行なうノンステップバスの導入に対し補助を行う
	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (指導2課)	平成20年度	57,522	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う
		学校・学級支援員の派遣(教育指導充実事業) (指導2課)	平成17年度	75,467	生徒指導上及び身体・行動面に課題をもつ児童生徒の在籍する学校へ、要請に応じ学校・学級支援員の派遣を行う
養護学校管理運営事業 (指導2課)		平成15年度	32,474	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う	



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会 (指導2課)	平成21年度	-	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う
		「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	150	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
		さいたま市特別支援教育巡回相談の実施 (指導2課)	平成15年度	600	幼・小・中学校・高等学校に在籍する発達障害等の特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、巡回相談員派遣し、適切な指導方法、個別の指導計画、校内の支援体制整備等の助言や指導を行う
		就学支援委員会の開催 (指導2課)	平成15年度	2,244	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて最も適切と考えられる教育について教育委員会に助言を行う。
		就学相談・発達相談 (指導2課)	平成15年度	13,242	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う
		特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	-	障害のある幼児を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
		院内学習室での相談・支援 (指導2課)	平成15年度	1,839	市立病院などにおいて学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行います
		特別支援教育推進検討会議の開催 (指導2課)	平成20年度	112	さいたま市特別支援教育推進計画に基づき、障害のある児童生徒に関する中・長期的な方策の進捗状況を確認し、特別支援教育の推進を図る
		特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	151	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
		交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	-	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
		特別支援学級及び通級指導教室の充実 (指導2課)	平成15年度	3,746	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める
		特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	100	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
		特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	181	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
		教職員への特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	100	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	829	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のために助成する		
特別支援学級等卒業生を励ます会の開催 (指導2課)	平成15年度	27	特別支援学級、特別支援学校の中学校及び中学部3年生を対象に、卒業生を励ます会を実施する		
聴覚障害者のための社会教養講座事業 (生涯学習振興課)	平成13年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	雇用・就業	障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成19年度	40,622	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、養護学校など連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
	情報・コミュニケーション	障害者公衆FAX事業 (障害福祉課)	平成15年度	379	公共施設等にFAXを設置し聴覚障害者のコミュニケーションを確保する
		市報の点字版・テープ版発行 (広報課)	平成15年度	5,137	市報の点字版・テープ版を毎月発行し視覚障害者へ市政情報を提供する
		点字資料作製事業 (資料サービス課)	平成20年度	106	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
		メールによる119番通報受信 (指令課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
		音訳テープ送付事業 (選挙課)	平成19年度	257,600	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	啓発・広報	障害者福祉大会開催事業 (障害企画課)	平成11年度	919	障害者週間事業の一環として、障害者の自立の促進と市民意識の啓発及び障害種別を越えた障害者間の交流を図る
	啓発・広報	障害者週間事業 (障害企画課)	昭和58年度	712	福祉バザー及び障害者団体作品展を開催する
		身体障害者作品展事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	11	身体障害者作品展を共催で実施する
		ワークホーム福祉セミナー助成事業 (障害企画課)	平成11年度	300	千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会が実施する研修等に対して補助する
		精神障害者家族会運営事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	250	精神障害者家族会が行う研修や相談事業に対して補助する
	生活支援	グループホーム等開設準備費・世話人代替費補助事業 (障害企画課・障害者自立支援課)	平成14年度	11,880	グループホーム等の開設及び代替世話人の配置に要する経費を補助する
		社会福祉施設職員設置事業 (障害企画課)	平成11年度	130,933	国の職員配置基準を超えて直接処遇職員を雇用している施設に対し、その雇用に係る経費について補助金を交付する
		産休等代替職員補助事業 (障害企画課)	平成10年度	6	民間社会福祉施設に勤務する職員が出産等で長期にわたり休暇を必要とする場合、代替職員の雇用に係る経費に対して補助金を交付する
		福祉手当支給事業 (障害者自立支援課)	昭和38年度	857,028	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額8,650円を支給する
		外国人重度心身障害者福祉給付金支給事業 (障害者自立支援課)	平成7年度	432	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する
		福祉タクシー事業 (障害者自立支援課)	昭和54年度	150,989	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する
		自動車燃料費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	132,081	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する
		各種助成事業 (障害者自立支援課)	平成元年度	1,249	在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料等を助成する
		各種団体育成事業 (障害者自立支援課)	昭和30年度	9,137	心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する
		障害児等療育支援事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	3,205	障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る
知的障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	19,272	独立した生活を求めている、又は家庭における養育が困難な知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な援助を行なう		
全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	10,198	心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉市代表選手を派遣する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	グループホーム等家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	33,540	グループホーム等に入所している知的障害者及び精神障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額15,000円/月)を助成する
		障害者相談支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	46,191	障害者福祉に関する問題について、障害者等の相談に応じ支援を行う
		グループホーム等運営費補助事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	21,055	知的障害者又は精神障害者が入居している、グループホーム又はケアホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する
		おむつ給付等事業 (障害者自立支援課)	昭和63年度	13,911	在宅の重度心身障害者に対して、おむつを給付する
		寝具乾燥サービス事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	323	在宅の重度のねたきり身体障害者等が使用する寝具の乾燥及び丸洗いをを行う
		重症心身障害者(児)通園事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	4,489	在宅の重症心身障害者(児)に対して、通園の方法により日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等を行う
		施設措置事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	716	身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う
		障害者社会参加推進センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	1,899	各障害者団体の指導調整、情報提供、バリアフリーの状況調査等を行うことで、地域における自立生活と社会参加を推進する
		身体障害者相談員事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	2,028	身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る
		手話・結婚相談員設置事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	2,400	身体障害者結婚相談及び聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する
		身体障害者訪問理美容サービス事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	33	在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容師が訪問してサービスを行う際の訪問に要する費用を負担する
		身体障害者手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	738	身体障害者福祉法第15条の指定医師に作成した診断書を元に、審査のうえ認定を行い身体障害者手帳を交付する
		知的障害者相談事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	494	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う
		療育手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	247	児童相談所及び障害者相談センターにおいて知的障害者と認定された者に療育手帳を交付する
		障害者相談センター管理運営事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	10,569	障害者更正相談所管理運営
		精神保健福祉相談事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	14,837	精神保健福祉相談員及び医師等により、精神保健福祉に関する相談を実施する
精神保健福祉審議会運営事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	424	精神保健福祉審議会運営経費		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	生活支援	精神病院実地指導・実地審査事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	676	精神病院に入院中の患者の処遇に関し、人権に配慮した医療及び保護を確保する
		精神障害者保健福祉手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	4,445	精神保健福祉手帳を発行する
		デイケアクラブ事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	1,146	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、回復途上にある精神障害者に社会適応を図るため社会参加の場を提供する
		精神障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	3,370	生活ホームの運営によする経費の一部を助成することにより運営の安定を図る
		障害福祉サービス利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,868	利用者負担の激変緩和措置
		補装具給付利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	482	利用者負担の激変緩和措置
		地域生活支援事業利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	256	利用者負担の激変緩和措置
		強度行動障害者市単加算事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	6,344	強度行動障害者等を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する
	生活環境	重度心身障害者住宅改造費助成事業 (障害者自立支援課)	平成6年度	26,743	在宅の重度の心身障害者世帯に、障害にあった浴室・トイレ・台所等の住環境の改造に関する経費の一部を助成する
		障害者世帯住替家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	420	民間の賃貸住宅に居住する心身障害者が転居を求められた場合に、家賃等の差額の一部を助成する
	教育・育成	肢体不自由児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和56年度	200	肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する
		知的障害児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和39年度	702	特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する
		トライブライリー運営事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	399	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う
	雇用・就業	心身障害者ワークホーム運営事業 (障害企画課)	昭和61年度	117,707	在宅の心身障害者が、一般家庭の居室等を利用し軽作業等を通してふれあうワークホームの運営費等を助成する
		心身障害者福祉作業所等運営事業 (障害企画課)	平成3年度	778	在宅の心身障害者に仕事を与えるとともに、生活指導等を併せて行う民間福祉作業所等の運営費等を助成する
		精神障害者共同作業所運営補助事業 (障害企画課)	平成8年度	45,198	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する
千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業 (障害企画課)		平成17年度	7,600	障害者の就業・雇用相談、実習、ジョブコーチ支援、求人開拓等を実施する千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の一般就労を支援する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	雇用・就業	障害者就労支援パソコン講座開設事業 (障害企画課)	平成18年度	794	就職を希望する知的障害者を対象としたパソコン講座を開設し、一般就労を支援する
		精神障害者通所施設通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	6,638	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する
		心身障害者通所交通費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和58年度	38,139	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する
		社会適応訓練事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	1,162	通所の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を理解のある事業所に委託して職業訓練や社会への適応訓練を行う
		障害者就労事業支援事業 (障害企画課)	平成18年度	2,989	授産施設等で製作した製品の販路拡大や商品開発等を促進する千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の工賃増など福祉的就労を支援する
	保健・医療	精神障害者入院医療費助成 (障害者自立支援課)	昭和58年度	25,848	精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する
		心身障害者(児)医療費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	744,126	重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する
		老人医療一部負担金助成事業 (障害者自立支援課)	昭和57年度	757,658	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する
		精神科救急医療システム事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	8,268	休日・夜間における精神疾患の急激な発症や精神症状の急変に対応するため、24時間の相談に応じるとともに必要な医療施設を確保する県システムへの応分負担
情報・コミュニケーション	点字即時情報ネットワーク事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	2,436	(社)日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、点字物や音声等により視覚障害者等に提供する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要	
横浜市	啓発・広報	普及啓発事業 (健康福祉局障害企画課)	平成16年度	1,305,000	障害のある方の地域生活を支えるために、市民への障害理解を深める研修会の開催や、コミュニケーションツールの作成・配布、広報等による幅広い普及啓発	
	生活支援	在宅障害児・者緊急一時保護事業 (健康福祉局障害支援課)	平成15年度	11,725	緊急時(一時的なもの)に介護人を自宅派遣	
		運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	842,642	法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者含む)	
		障害者グループホーム設置運営費補助事業(身体障害者対象) (健康福祉局障害支援課)	平成9年度	259,272	法人格を有する者が設置・運営する身体障害者を対象としたグループホームに対し、運営費等を補助	
		こころの健康相談センター事業 (健康福祉局こころの健康相談センター)	平成8年度	43,108	【精神障害者保健福祉手帳交付事業 生活支援】 一定の精神障害を有する者に対し、障害の程度を証し、日常・社会生活に要する福祉サービスを利用し易くするための手帳を交付し、精神障害者の自立や社会参加を促進する 【精神医療適正化対策事業 保健・医療】 精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神障害者の入院の要否及び処遇の適否に関する審査を行う精神医療審査会を運営する	
		精神障害者社会復帰施設助成事業 (健康福祉局障害支援課)	平成元年度	119,618	精神障害者授産施設及び精神障害者生活訓練施設(援護寮)等を運営する法人団体に、施設運営等に係わる経費を補助する	
		在宅障害者援護事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	236,288	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する	
		障害者地域活動ホーム助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和55年度	1,479,397	障害児・障害者とその家族の地域生活を支援する障害者地域活動ホームが実施するショートステイ・一時ケアなどの生活支援事業等について、その経費を助成します	
		精神障害者生活支援センター生活支援事業 (健康福祉局障害支援課)	平成20年度	2,850	ひきこもりなどにより生活支援センターを利用しづらい精神障害者を対象として、生活支援センターが地域に踏み込んでサービス提供を行うとともに、生活支援センターの設備を活用して宿泊支援事業を実施します	
		障害児施設利用者負担助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	58,066	障害児施設給付費(障害児施設医療費を含む)支給決定児童の世帯の、施設利用に伴う利用者負担金等に対して減免措置を実施する	
		身体障害者奨学金支給事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和39年度	8,200	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する	
		訓練介助器具助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和57年度	13,084	在宅障害児に訓練器具、自助具、介助用具の購入経費の一部を助成する	
		福祉バス運行事業費補助 (健康福祉局福祉保健課)	昭和53年度	68,146	横浜市社会福祉協議会が実施する福祉バス運行事業について、事業経費を補助	
		生活環境	福祉のまちづくり条例推進事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成9年度	3,970	・福祉のまちづくり条例に基づく、普及啓発 ・市民、事業者、市の三者の連携による、福祉のまちづくりの推進
			鉄道駅舎エレベーター等設置事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成2年度	137,970	鉄道事業者に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的トイレの設置にかかる事業費の一部を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業 (健康福祉局福祉保健課)	平成10年度	80,550	市内に営業所を持つ、路線バス事業者に対して、ノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
	教育・育成	障害児居場所づくり事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	161,140	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる区や団体に対して人件費等を助成する
		地域療育センター学校支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	132,432	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
		特別支援教育学校生活支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成7年度	31,074	小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者が行っている校内生活や登下校の介助を支援するため、学校生活支援員を配置する他、聴覚障害児に対してノートイクボランティアを派遣する
		特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	56,919	肢体不自由特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を整備する
		夏休み支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	638	学齢障害児の夏休み期間中における余暇活動の充実及び保護者の介助負担の軽減を図るため、特別支援学校において、教員や地域協力者によるプール指導・開放や部活動・文化活動指導等を行う
		特別支援学校就労支援事業 (教育委員会特別支援教育課)	平成14年度	10,701	高等特別支援学校生徒の就労先の確保及び職場定着率の向上のため、就労支援指導員による職場開拓や定着訪問を行うとともに、職業教育の充実をめざし、外部講師による実践的職業教育等を行う
	雇用・就業	障害者地域作業所設置運営費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和52年度	544,908	障害者が自主製品等の製作を行い、社会参加を行う場である障害者地域作業所に対し、運営費等を補助
		精神障害者地域作業所助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和58年度	135,907	精神障害者に対して、作業訓練や生活指導等を通して、就労意欲の向上や対人関係の改善等を援助し、社会復帰促進を図る地域作業所の設置・運営を助成する
		障害者農業就労援助事業 (健康福祉局障害企画課)	平成4年度	1,835	就労を希望する知的障害者を対象に農業研修を行い、農業分野等で適性にあった職場の開拓、就労後の定着などを援助を行う
		障害者就労支援センター運営事業 (健康福祉局障害企画課)	平成3年度	195,143	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理(現在8か所)
		企業支援事業 (健康福祉局障害企画課)	平成15年度	3,494	障害者雇用を行いまたは検討している企業に対し、企業・就労支援機関相互の見学会の実施等を通じて、相談・助言及び雇用支援を行い、雇用の場の拡大を図る
		企業表彰事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	537	市内事業所の障害者雇用事例の表彰・紹介による普及啓発
		ふれあいショップ設置促進事業 (健康福祉局障害企画課)	平成7年度	5,362	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進を図る
		障害者福祉的就労促進事業 (健康福祉局障害企画課)	平成元年度	20,334	一般就労することが困難な知的障害者を雇用する事業所に対して、奨励金を交付
		共同受注事業 (健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	4,221	障害者施設等への作業発注を促進させるため、発注を行う企業の開拓、庁内へのPR
		知的障害者雇用事業 (健康福祉局障害企画課)	平成19年度	8,381	知的障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進する。(平成21年10月1日現在3名採用)



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康福祉局障害企画課)	平成8年度	12,585	就労が困難な精神障害者を対象に、民間の協力事業所に対して作業能力や環境適応能力等の向上を図るための訓練を委託し、就労前訓練を行う
		ハマジョブサポーター事業 (健康福祉局障害企画課)	平成21年度	3,254	障害者が安心して職場で働き続けることを目的に、有償ボランティア(ハマジョブサポーター)を育成することにより、就労支援機関の実習や職場定着をサポートする人材不足の改善を図る
		障害者雇用の拡大事業 (健康福祉局障害企画課)	平成21年度	17,056	健康福祉局障害企画課以外の区局で知的障害者を雇用し(6か月間)、ノウハウ等を提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進する(平成21年10月1日現在10名採用) 緊急経済対策として実施
	保健・医療	精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分) (健康福祉局障害支援課)	平成8年度	618	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する
		重症心身障害児者医療提供体制支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	2,240	在宅で生活する重症心身障害児者の医療提供体制を支援するため、専門医療機関、一般診療所・病院間の医療連携ネットワークを構築する。また、重心医療を行う医療機関情報の発信や看護師等の医療スタッフの養成研修を行う
		学齢障害児支援事業(学齢後期) (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成13年度	65,182	障害のある児童が成人期を迎えたときに円滑に自立生活に移行することができるよう、学齢後期(概ね中学校期以降)の障害児を対象とした専門機関による相談、診療の場を確保し、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を実施する
	情報・コミュニケーション	障害者情報支援事業 (健康福祉局障害企画課)	—	7,174	「障害福祉のあんない」の発行、ホームページ運営等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	啓発・広報	障害者自立支援法運営管理事業 (障害計画課)	平成18年度	1,512	利用案内のパンフレットを作成・配布し、障害者自立支援法に係る制度の周知を図る
		社会的ひきこもり対策事業 (精神保健課)	平成13年度	661	社会的ひきこもりについての研修会や広報啓発等を行う
	生活支援	障害者支援施設等運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	10,929,906	障害者支援施設等に運営費等を補助する
		障害者自立支援法利用者負担助成事業 (障害計画課)	平成18年度	28,155	通所サービスに係る利用者負担額を助成する
		障害者グループホーム事業運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	474,485	障害者グループホームを運営する法人に運営費等を助成する
		障害者(児)レスパイト事業 (障害福祉課)	平成12年度	4,080	レスパイトサービスを行う団体の運営費を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る
		心身障害者手当支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	728,685	市内居住の重度心身障害児・者へ手当を支給する
		緊急通報システム設置運営事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,411	一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う
		点字図書等購入費助成事業 (障害福祉課)	昭和61年度	1,016	視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う
		障害者バス乗車券交付事業 (障害福祉課)	特別乗車証: 昭和42年度 民間バス乗車券: 昭和48年度	618,857	身体障害者及び知的障害者(その介護者を含む)に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付
		重度障害者福祉タクシー事業 (障害福祉課)	昭和58年度	176,088	重度障害者の移動手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成
		福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	45,481	一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、リフト付き事業者を運行する
		障害福祉バス運行事業 (障害福祉課)	昭和57年度	44,303	障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する
		精神障害者バス乗車券交付事業 (精神保健課)	平成9年度	201,519	精神障害者に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付することにより社会参加の促進を図る
		障害者(児)ショートステイ・ベッド確保事業 (障害計画課)	平成18年度	2,628	円滑かつ確実に短期入所するために、医療機関においてベッドを確保する
		障害者(児)相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和47年度	3,065	身体または知的障害者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する
		雇用・就業	障害者ふれあいショップ運営費補助事業 (障害計画課)	平成9年度	27,321

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	雇用・就業	就労援助センター運営費補助事業 (障害計画課)	平成3年度	74,424	障害者の就労を促進するため、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着のための援助活動を行う市内3箇所の地域就労援助センターの運営費を補助する
		障害者福祉的就労協力事業所奨励事業 (障害計画課)	平成元年度	3,600	知的障害者の就労に熱意と理解を持つ事業所の協力を得ながら、福祉的就労を促進することにより、障害者の就労の機会拡大を図る
		精神障害者福祉的就労協力事業所援助事業 (障害計画課)	平成9年度	720	精神障害者の福祉的就労の促進を図る
		心身障害者モデル工場実習事業 (障害計画課)	昭和50年度	4,571	福祉施設や教育機関に在所・在籍中の障害者(児)に対し、職場での実習の場を提供し就労訓練を行うことにより、職業能力の育成を図る
		障害者雇用開発事業 (障害計画課)	昭和54年度	412	障害者の一般就労の機会を作るとともに、事業主の障害者雇用についての理解を深め、障害者の職域拡大・雇用の促進を図る
		障害者地域作業所運営費等補助事業 (障害福祉課)	平成5年度	24,766	一般就労が困難な身体障害者及び知的障害者に作業指導等を行う地域作業所に対し運営費を補助することにより、障害者の就労の場を提供し社会参加を図る
		精神障害者地域作業所運営費等補助事業 (精神保健課)	昭和59年度	31,701	一般就労が困難な精神障害者に作業指導等を行う地域作業所に対し運営費を補助することにより、障害者の就労の場を提供し社会参加を図る
		精神障害者就労支援事業 (社会参加支援センター)	平成9年度	5,988	協力事業所において就労訓練を実施する
	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業 (障害福祉課)	昭和59年度	42,458	一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う
		重度障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,738,936	重度の身体障害者及び知的障害者に対し医療費の一部を助成する
		重度障害者訪問看護等支援サービス事業 (障害福祉課)	平成12年度	6,669	長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う
		精神障害者医療保護入院等医療費援護事業 (精神保健課)	平成8年度	38,140	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療の確保を図る
	情報・コミュニケーション	視覚障害者訓練事業 (盲人図書館)	昭和49年度	1,672	盲人図書館で行う基礎的訓練及び相談事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障がい福祉課)	平成6年度	1,100	障がいの有無に関わらず、誰もが住みやすい「福祉のまちづくり」をすすめるために、一般市民への啓発事業を実施する
	生活支援	障がい者相談員設置 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,546	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る
		グループホーム運営費補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	29,735	障がい者の地域生活を支援するため、通所型グループホーム・市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人分家賃の補助を行う
		障がい者紙おむつ支給事業 (障がい福祉課)	平成16年度	15,073	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する
		在宅難病患者紙おむつ支給事業 (保健管理課)	平成13年度	1,345	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担の軽減を図る
		重度身体障がい者福祉電話設置事業 (障がい福祉課)	平成2年度	1,660	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する
		身体障がい者あんしん連絡システム事業 (障がい福祉課)	平成9年度	2,188	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で介護事業者による出勤やサービス提供機関への連絡調整を行う
		在宅難病患者看護手当支給事業 (保健管理課)	平成3年度	21,211	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患患児を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る
		福祉タクシー利用助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	127,769	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する
		自動車燃料費助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	186,620	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する
		人工透析患者通院費助成事業 (障がい福祉課)	平成21年度	21,000	生命維持のために通院を必要とする人工透析患者に対し、通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る
		障がい者等施設通所費助成事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	20,070	障がい者施設に定期的に通所する障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する
		精神障がい者入院医療費助成事業 (障がい福祉課)	平成12年度	65,830	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する
		障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業 (障がい福祉課)	平成18年度	42,750	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減し、市民税非課税世帯は3割軽減する
		精神障害者地域生活支援施設補助金 (障がい福祉課)	平成8年度	7,477	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する
		新潟市障がい者大運動会 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,372	障がい者の「完全参加と平等」の達成を目指し、障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて、親睦と友情の輪を広めるため、「障がい者大運動会」を開催する
全国障がい者スポーツ大会選手派遣事業 (障がい福祉課)	平成19年度	13,635	全国障がい者スポーツ大会に新潟市を代表して出場する選手の派遣を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活支援	障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給 (障がい福祉課)	平成6年度	1,075	国や公的団体が主催する障がい者スポーツ全国大会等の参加者に激励金を支給する
		障がい児放課後支援事業 (障がい福祉課)	平成15年度	29,822	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する
	生活環境	障がい者住宅整備資金貸付 (障がい福祉課)	昭和54年度	94,022	障がい者または障がい者と同居する家族に対し、障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等の新築、増改築、または、改造のための資金の貸付を行う
		障がい者向け住宅リフォーム助成事業 (障がい福祉課)	平成6年度	27,784	重度の障がい者がいる世帯に対し、その住宅を障がい者の居住に適するように改造するために必要な費用の一部を助成する
		災害時要援護者対策事業 (危機管理防災課)	平成18年度	7,993	災害時要援護者申請・登録制度に基づき作成した要援護者名簿や、避難誘導資機材を地域に提供するとともに、中高生を対象とした防災講習会を開催するなど、地域で共に助け合う要援護者避難支援体制の強化を図る
		にいがた防災メールの配信 (危機管理防災課)	平成18年度	1,000	避難勧告等の緊急を要する災害関連情報をEメールにより伝達する
	教育・育成	特別支援教育サポートネットワーク事業 (学校支援課)	平成18年度	8,508	学校に在籍するLD、AD、DHD、高機能自閉症の子供たちについて、指導方法や校内体制について、専門的な立場から指導、助言するために、特別支援教育サポートセンターを中心にして専門家チームによる巡回相談を行うネットワークづくりを実施する
		特別支援教育コーディネーター養成研修 (特別支援教育サポートセンター)	平成18年度	492	小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、コーディネーター養成研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る
		特別支援ボランティアシステム (学校支援課)	平成19年度	200	通常学級に在籍する発達障がいの児童生徒に対して、学習の補助等を行うボランティアを募集し、学校へ派遣する
		「福祉副読本」の作成 (学校支援課)	平成9年度	800	福祉に関する理念や現状などを分かりやすく解説した福祉副読本を作成し、児童・生徒に配布する
	雇用・就業	障がい者小規模作業所運営費補助事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	51,698	一般就労が難しい在宅の障がい者を対象に、自立に必要な生活支援や授産作業などを行う通所施設の運営を支援する
		精神障害者通所授産施設補助事業 (障がい福祉課)	平成13年度	8,095	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が利用する通所授産施設の運営費の一部を補助する
		障がい者雇用奨励助成金の交付 (商工労働課)	平成4年度	3,453	障がい者を雇用している事業主に対し、国の助成期間終了後、引き続き市の助成金を交付し、障がい者の職場定着を図る
		障がい者職業アドバイザーの配置 (商工労働課)	平成2年度	4,913	障がい者の雇用促進と雇用の安定を図るため、障がい者が就業している事業所を障がい者職業アドバイザーが訪問し、事業主と障がい者本人へのアドバイスをを行うとともに、電話や来所による障がい者の職業相談を実施する
精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)		平成2年度	1,662	精神障がい者を一定期間、職親事業所で訓練し、精神疾患の再発防止と社会的自立を図り、精神障がい者の社会復帰を促進する	
まちなかほっとショップの運営費 (障がい福祉課)		平成18年度	1,986	各施設・作業所等において障がい者が作った製品や作品の展示・販売を支援することで、障がい者の就労と障がいへの理解の促進を図る	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	雇用・就業	障がい者施設への簡易作業委託 (障がい福祉課)	平成20年度	500	市が発送する市民向けの文書の封入作業や、コンピューターシステムへの入力作業などを、障がい者施設に委託する 平成20年度から事業として予算化
	保健・医療	こころの健康推進事業 (こころの健康センター)	平成17年度	1,951	臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、うつ・ストレスに関するメンタルヘルスセミナー、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図る
		車いす身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課)	平成15年度	2,478	褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する
		難病患者等夜間看護サービス事業 (保健管理課)	平成9年度	2,756	在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	啓発・広報	精神保健啓発普及事業 (保健所精神保健福祉課)	不明	45	こころの健康について正しい理解を促す講演会等
	生活支援	障害者施設入所事業 (障害者福祉課)	平成8年度	19,650	心身障害者の生活寮に対し、運営費の一部を助成する
		重度障害児扶養手当給付事業 (障害者福祉課)	平成15年度	34,252	在宅重度障害児にかかる負担を軽減するための手当を給付する
		外国人障害者福祉金給付事業 (障害者福祉課)	平成15年度	324	障害基礎年金の受給を受けられない重度の障害を持つ外国人に福祉金を給付する
		福祉電話利用料金助成事業 (障害者福祉課)	平成15年度	479	在宅重度障害者世帯で、電話を保有していない低所得世帯に福祉電話を貸与するとともに、通話基本料金を助成する
		重度障害者紙おむつ支給事業 (障害者福祉課)	平成15年度	3,186	在宅重度障害児(者)で紙おむつを必要とする者に支給する
		全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害者福祉課)	平成17年度	10,036	全国障害者スポーツ大会に市選手団を派遣する
		しずおか演劇祭補助金 (障害者福祉課)	平成16年度	0	障害者と一般市民が共に参加する演劇祭を開催する静岡演劇祭実験劇場の活動費を補助する
		障害者スポーツフェスティバル補助金 (障害者福祉課)	平成10年度	171	静岡市内の身体、知的、精神障害者及びその家族を対象とする障害者スポーツフェスティバルの運営費を補助する
		福祉ショップ運営費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	6,600	市内の作業所等施設の事業を促進するために、製品を展示即売する福祉ショップの運営経費を助成する
		生活訓練ホーム運営費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	13,306	民間の重度障害者生活訓練ホームの運営費を補助する
		身体障害者施設整備費補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	8,826	民間障害者福祉施設整備事業を補助する
		知的障害者施設整備費補助金 (障害者福祉課)	平成7年度	1,291	民間障害者福祉施設整備事業を補助する
		心身障害者タクシー料金助成事業 (障害者福祉課)	平成15年度	34,475	重度障害者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する
		心身障害者車いす用タクシー料金助成事業 (障害者福祉課)	平成15年度	2,163	障害者の負担の軽減と社会参加の促進を図るため、車いす用タクシー利用に係る費用の一部を助成する
		障害者相談員設置事業 (障害者福祉課)	平成15年度	3,133	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害者の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する
障害者生活支援事業 (障害者福祉課)	平成14年度	34,500	在宅障害者の福祉サービス利用援助や生活力を高めるための支援。ピアカウンセリングを通しての相談、情報提供により自立と社会参加促進を図る		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	生活支援	地域生活体験支援事業 (保健所精神保健福祉課)	平成21年度	2,691	精神科病院入院中の精神障害者が居宅生活を体験することで地域生活移行への促進を図る
		精神障害者スポーツ振興事業 (保健所精神保健福祉課)	平成21年度	252	全国障害者スポーツ大会に市代表チーム(精神障害者バレーボールチーム)を派遣する
	生活環境	緊急通報システム整備事業 (障害者福祉課)	平成15年度	741	重度の身体障害者(肢体不自由者及び聴覚障害者)の在宅における緊急時に対処するため、緊急通報装置を貸与する
		聴覚障害者一斉通報システム (障害者福祉課)	平成15年度	156	気象警報発表等の災害情報を聴覚障害者にファックスで一斉に配信する
		重度身体障害者住宅改造費補助金 (障害者福祉課)	平成7年度	7,000	重度身体障害者が住宅設備を利用しやすいように改造する費用の一部を助成する
		精神障害者共同住居運営費補助金 (保健所精神保健福祉課)	昭和49年度	9,466	精神障害者の社会復帰を目的とする共同住居の運営を補助する
		精神障害者家族相談員紹介事業費補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成18年度	126	静岡県精神保健福祉連合会の実施する精神障害者家族相談員紹介事業に対し補助する
		静岡市禁酒会補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成18年度	1,360	禁酒会の活動を酒害に悩む本人家族への相談活動、予防啓発活動を実施している断酒会の活動を補助する
		精神障害者家族会補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成18年度	971	精神障害者の社会復帰推進のために活動する地域家族会の活動を補助する
		静岡いのちの電話補助金 (保健所精神保健福祉課)	平成18年度	500	特定非営利活動法人静岡いのちの電話の活動を補助する
		精神障害者社会参加促進のための交通費助成 (保健所精神保健福祉課)	平成11年度	15,660	手帳所持者の生活圏拡大のため、バスの乗車券を交付する
		精神障害者社会復帰事業(ソーシャルクラブ事業) (保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	916	在宅の精神障害者がグループ活動を通じて社会性、自主性を身につける
	教育・育成	音楽療育指導者派遣事業 (障害者福祉課)	平成15年度	1,143	心身障害者などのリハビリに効果がある音楽療育の指導者を派遣する
		レスパイト事業補助金 (障害者福祉課)	平成15年度	17,084	障害児(者)の地域生活を支援するために、従来の福祉制度の隙間となっている放課後の日中預かりを行う団体の事業を補助する
		障害児(者)地域療育等支援事業 (障害者福祉課)	平成15年度	25,580	心身障害者施設の有する機能を地域に住む障害者及びその保護者等に開放し、援助を必要とする障害者を積極的に支援する
		特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成20年度	70,783	幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う
雇用・就業	地域活動支援センター事業費補助金 (障害者福祉課)	平成21年度	101,617	障害児(者)の日中活動の場を確保し、創作的活動等を実施し、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とした施設の運営を補助する	



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営費補助金 (保健所精神保健福祉課)	昭和57年度	23,942	精神障害者の生活・就労訓練を目的とする作業所の運営を補助する
		精神障害者社会適応訓練事業 (保健所精神保健福祉課)	平成17年度	3,099	社会復帰、社会経済活動への参加の促進を図る
		高年齢者、障害者等雇用奨励事業 (商業労政課)	平成6年度	30,000	障害者等就職が特に困難な者を雇用する中小企業の事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間の満了後も引き続き奨励金の交付を行う
		障害者就職面接会事業 (商業労政課)	平成19年度	270	障害者の就職を促進するため、公共職業安定所と共催で就職面接会を開催する
	保健・医療	精神障害者入院医療費助成 (保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	48,510	精神科病院に1か月以上入院した精神障害者に医療費の一部を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
浜松市	啓発・広報	出前講座 (障害福祉課)	平成11年度	0	障害福祉の現状や制度を説明する障害福祉推進講座、車いす等を用いた疑似体験を行う障害福祉体験講座、手話を通じて聴覚障害への理解を深める手話体験講座を実施する
	生活支援	発達障害者等生活支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	12,474	障害者手帳を所持しない者(児)に対し、地域における生活支援サービスを提供する
		身体障害者配食サービス事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,235	ひとりぐらしの重度障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う
		在宅重度障害者介護者慰労金支給事業 (障害福祉課)	平成5年度	35,700	在宅介護を受けている重度身体障がい又は十度知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する
		障害者外出支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	154,262	障害者手帳又は療育手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する
		精神障害者外出支援事業 (保健予防課)	平成9年度	17,939	精神障害者保健福祉手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する
		重度障害者はり・きゆうマッサージ利用支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,923	身体障害者手帳又は療育手帳を所持している人に、はり・きゆうマッサージ券を交付する
		身体障害者施設入浴サービス事業 (障害福祉課)	平成5年度	6,999	重度の障害のある人に対し、社会福祉施設において入浴サービスを行う
		障害者(児)紙おむつ購入支援事業 (障害福祉課)	平成17年度	17,206	在宅の重度障害のある人に対し、紙おむつの購入に要する経費の一部を助成する
		リフトバス貸出事業 (障害福祉課)	平成5年度	620	車椅子を利用している利用者の外出を支援するために、リフト付きバスの貸出を行う
		重度障害児扶養手当給付事業 (障害福祉課)	昭和46年度	61,695	特別児童扶養手当1級の手当受給者及び所得制限により特別児童扶養手当1級が支給停止となった者に対して支援する
		精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	昭和63年度	86,235	精神科病院への入院期間が1ヶ月を超えた日の属する月から、1ヶ月1万円を限度として保護者の負担を軽減するため、医療費の助成をする
		精神障害者家族相談員事業 (保健予防課)	平成19年度	246	精神障害者家族相談員を配置することで、本人及びその保護者等からの相談に応じ必要な助言、支援を行う
		精神障害者家族会事業補助事業 (保健予防課)	昭和55年度	937	精神障がいのある人の家族及びアルコール依存症患者のよりどころとなるよう、家族会等の事業に対し補助を行う
		生活環境	重度進退障害者住宅改造費助成事業 (障害福祉課)	平成12年度	15,000
	共同生活住居施設整備費補助金 (障害福祉課)		平成19年度	59,580	グループホーム等を新設する社会福祉法人等に対し、建設費を助成する
小規模授産所運営団体等法人化助成事業 (障害福祉課)	平成19年度		0	法人格を有していない小規模授産所運営団体に対し法人格取得のために要する経費を助成する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
浜松市	生活環境	身体障害者緊急通報システム (障害福祉課)	平成16年度	325	ひとりぐらしの重度障がいのある人に対し、緊急時の緊急連絡体制を確保する
	教育・育成	発達支援教育指導員配置事業 (教育委員会教職員課)	平成17年度	29,600	小学校26校、中学校11校に、通常学級に在籍する発達障がいのある子どもの取り出し教育を行う発達支援教室を設置し、その教室に学習支援を行う発達支援教育指導員を配置する
		共生共育推進事業 (教育委員会指導課)	平成20年度	1,350	発達支援教育推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流学習等を実施する
	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健予防課)	平成19年度	11,772	精神に障害のある人が一定期間協力事業者へ通うことで、対人能力、仕事に対する持久力を習得するための訓練を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業 (障害企画課)	平成17年度	80,633	総合リハビリテーションセンターの利用者が増大してきている中、リハビリテーションセンターにおいて入院して治療をしている脳血管疾患など青壮年期の障害者が、急性期の治療や機能回復訓練を終え、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、当該センター外の施設においてアフターケア事業を行う
		障害者向市営住宅優先入居 (障害企画課)	昭和43年度	—	住宅に困窮している障害者世帯の方に対して、市営住宅の一般空家住宅及び車いす利用者専用住宅について年2回募集を行い、抽選により入居を斡旋するもの
		市営交通料金等の軽減 (障害企画課)	昭和46年度	1,622,148	障害者手帳等所持者に対して、市営交通機関等の特別乗車券の交付又は割引を行うもの
		重度障害者タクシー料金助成制度 (障害企画課)	昭和53年度	591,334	公共交通機関の利用が困難な重度障害者について、タクシー利用券の交付により移動手段の確保と社会参加の促進を図るもの
		知的障害者自立支援配食サービス事業 (障害企画課)	平成16年度	866	知的障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの
		身体障害者自立支援配食サービス事業 (障害企画課)	平成15年度	8,703	身体障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの
		重度障害者寝具貸与事業 (障害企画課)	昭和52年度	18,427	在宅の重度障害者に寝具を貸与し、福祉の増進を図るもの
		上下水道料金軽減 (障害企画課)	昭和45年度	116,853	障害者世帯(世帯主で、所得制限のある障害基礎年金を受給している方)及び障害児世帯(特別児童扶養手当を受給している方)の市上下水道料金の軽減を行うもの
		重度障害者(児)給付金 (障害企画課)	昭和42年度	154,000	在宅の重度障害者(児)に対し手当を支給し、その福祉の向上を図るもの
		重度身体障害者緊急通報事業 (障害企画課)	昭和63年度	9,338	外出困難な在宅心身障害者に対し「あんしん電話」を貸与し緊急時の非常連絡網を整備するもの
		外国人障害者給付金 (障害企画課)	平成5年度 (精神障害者は平成12年度より)	15,552	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日にすでに20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者に対して給付金を支給するもの
		人工肛門等造設者に対する装具代助成 (障害企画課)	昭和63年度	168	人工肛門又は人工膀胱を造設している者に対する補装具費について、国基準の限度額に上乗せして助成するもの
		身体障害者補助犬の認定等 (障害企画課)	平成16年度	501	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等事業について、指定法人に委託して実施するもの
		肢体障害者自立促進援助事業 (障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者への自立生活相談・自立生活情報サービス等の事業を実施し、在宅福祉の充実と社会参加の促進を図るもの
		精神障害者者会適応訓練事業	平成8年度	12,262	精神障害者の社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を行う
精神障害者地域生活定着支援事業	平成20年度	4,757	受入条件が整えば退院可能な、いわゆる「社会的入院」をしている精神障害者の退院と社会復帰を促進するための支援を行うもの		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会 (障害企画課)	平成5年度	458	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得るもの
		知的障害者地域生活体験訓練事業 (障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う
		知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業 (障害者支援課)	平成19年度	1,482	知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進するもの
		共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助 (障害者支援課)	昭和62年度	314,659	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助するもの
		重症心身障害者受入施設補助 (障害者支援課)	平成7年度	86,600	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇員を加配するもの
		障害児(者)移送サービス事業 (障害者支援課)	平成3年度	7,642	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る
		障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (障害者支援課)	昭和50年度	3,113	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図るもの
		重症心身障害児小規模通所援護事業 (障害者支援課)	平成6年度	18,667	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図るもの
		地域活動支援事業所等重症心身障害者等受入補助 (障害者支援課)	平成16年度	251,381	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る
		地域生活推進事業 (障害者支援課)	平成16年度	373,799	市内の障害者福祉施設に障害者の地域生活を推進するため専任職員を配置し、障害者及びその家族を対象に障害者の地域生活を維持し、また障害者の希望に基づき地域生活への円滑な移行を促進するもの
	障害児(者)施設通所付添交通費の助成 (子ども福祉課)	昭和50年度	2,310	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図るもの	
	在宅障害児(自閉症児)短期入所事業 (子ども福祉課)	平成15年度	65	障害者自立支援法の介護給付費の支給対象とならない、知的障害を伴わない自閉症児等に対し、障害者自立支援法の指定短期入所事業所で短期入所を利用できるようにし、対象児童及びその家族の福祉の向上を図るもの	
	生活環境	福祉都市環境整備指針 (障害企画課)	平成3年度	—	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共的建築物、道路、公園、公共交通機関等の整備する際の技術的基準を示す(平成15年2月全面改訂)
		福祉都市環境整備の啓発 (障害企画課)	平成4年度	156	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、ホームページ等にて当該施設を紹介するもの
教育・育成	心身障害児地域グループ訓練事業 (障害企画課)	平成6年度	360	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる福祉的就労の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助するもの	
	家庭療育の援助 (子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行うもの	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	教育・育成	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	137	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育するもの
		いこいの家事業 (子ども福祉課)	昭和49年度	12,319	在宅の障害児(者)が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図るもの
		療育グループ事業 (子ども福祉課)	昭和52年度	33,053	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行うもの
		障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	496	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置。医療関係者等委員11名
		在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導 (子ども福祉課)	平成2年度	67	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの
		障害児等療育支援事業 (子ども福祉課)	平成18年度	15,718	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施
		就労定着支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	9,513	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業またはグループホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,340円の助成を行う
		第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	—	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営するもの
		障害者雇用支援センターへの運営費補助 (障害者支援課)	平成11年度	29,997	国基準配置以上に職場定着支援にかかる指導員2名分を市独自で補助
	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営 (障害企画課)	平成元年	2,690,108	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供
		地域療育センターの運営 (子ども福祉課)	平成5年度	957,458	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る
情報・コミュニケーション	点訳者設置事業 (障害企画課)	平成4年度	3,931	点訳者を設置し、視覚障害者に対する福祉サービスの充実を図る	
	手話コミュニケーション支援システムの整備 (障害企画課)	平成10年度	209	パソコン通信による画像・音声通信を使用し、電話回線を通じ、聴覚障害者の要件等を手話により通訳するもの	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和58年度	218,109	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
		外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成6年度	28,398	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る
		障害者スポーツセンター等運営委託 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和62年度	229,235	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの
		障害者スポーツの振興 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	—	40,567	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者スポーツ振興会運営助成</li> <li>・ 全国車いす駅伝競走大会</li> <li>・ 障害者スポーツ指導者養成事業</li> <li>・ 全京都障害者総合スポーツ大会</li> <li>・ 京都市障害者体育大会</li> <li>・ 団体競技チーム強化育成事業</li> <li>・ 全国障害者スポーツ大会派遣事業</li> </ul>
		心のふれあい交流サロン運営 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成11年度	38,054	精神に障害のある市民もない市民も、誰もがこころのバリアを取り除き、地域で共に生活し、集いふれあう場所として、地域住民やボランティアと共に気軽に交流できる「こころのふれあい交流サロン」を運営し、精神に障害のある市民の自立と社会参加を促進する
		在宅重度心身障害児(者)療育支援事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成17年度	14,467	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
		いきいきハウジングリフォーム (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成10年度	39,667	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る
		障害者地域生活支援センター運営事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度	322,221	身近な地域において自立した生活が実現できるよう、障害のある市民やその家族及び支援者等から、地域生活や福祉に関する様々な相談に応じ、必要な情報提供、福祉サービス等の利用援助及び生活支援を行う、「障害者地域生活支援センター」を運営する
	教育・育成	精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成19年度	1,214	精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行う保ホームヘルパーに研修を実施する
		医療的ケア研修 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成20年度	1,000	指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資するもの
	雇用・就業	ほっとはあとセンター運営助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成7年度	25,700	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設や共同作業所等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取組む拠点として設置された「京都ほっとはあとセンター」の運営費を助成するもの
		障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成21年度	2,700	障害福祉施設等と連携し、知的・精神障害のある方を対象に、京都市役所に職場実習の場を提供する また、職場実習の受け入れによって得た経験をもとに、知的・精神障害のある方を臨時的任用職員として採用し、企業等への就労を目指したモデル事業とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	啓発・広報	大阪ふれあいキャンペーン事業 (障害者施策部障害福祉企画担当)	昭和58年度	525	障害及び障害者の抱える問題について、市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、大阪府と共同で12月に街頭キャンペーン(大阪駅前、京橋駅前、阿部野橋駅前、難波)を実施
		精神障害者雇用に関する啓発事業 (こころの健康センター)	平成19年度	2,567	一般企業等の協力を得てジョブサポーター付き就労体験を実施し、企業側からの見地を盛り込んだ普及啓発冊子を作成、雇用関連機関等に幅広く配布することで精神障害者雇用に関する理解を深める
		リハビリテーションセンター市民啓発事業	平成16年度	1,249	障害者のリハビリテーションに対する市民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するため、公開講座、リハビリテーションセンターの見学、ミニ講座、訓練等の体験を実施する また、市内の小中学校に出向き、参加、体験型の「車いす体験講習会」を実施し、障害のある人への理解を深める
	生活支援	重度障害者等タクシー料金助成事業 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	895,143	重度障害者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金分を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
		市営交通機関乗車料金福祉措置 (障害福祉企画担当)	昭和26年度	1,547,384	身体障害者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
		リフト付バス運行事業 (障害福祉企画担当)	昭和46年	8,867	重度肢体不自由者が団体で野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
		障害者・児福祉バス借上げ	昭和48年	5,009	障害者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借上げにかかる経費の一部を補助する
		盲人用具購入斡旋 (障害福祉企画担当)	昭和46年	1,612	視覚障害者に配慮された各種用具を購入し、実費で販売
		点字競技会 (障害福祉企画担当)	昭和34年	73	点字競技会を開催し、視覚障害者の総合交流を促進する
		吃音教室 (障害福祉企画担当)	昭和47年	446	吃音者が吃音を克服するために各種訓練・講習会を開催する
		指定都市スポーツ大会選手派遣事業 (障害福祉企画担当)	昭和43年	583	政令指定都市で持ち回りのスポーツ大会に選手を派遣する
		知的障害者スポーツ大阪大会 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	220	知的障害のある方が広くスポーツを通じて、心身の向上を図り、信頼と友情の和を広げ、社会参加を実現していくための企画としての知的障害者スポーツ大阪大会の経費の一部を助成する
		障害者スポーツ国際親善大会 (障害福祉企画担当)	平成14年度	20,000	市民の障害者への理解を深めることを目的とする障害者スポーツ振興事業の一環として世界の強豪チームが参加するバスケットボール大会を開催し、障害者スポーツの普及振興・国際交流を図る
		重度身体障害者大学等就学助成 (障害福祉企画担当)	昭和58年度	6,840	重度の身体障害者で、介護等特別の配慮を必要とする方に対して、就学に必要な経費の一部を助成
		外国人心身障害者給付金 (障害福祉企画担当)	平成4年度	33,840	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障害基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する
重症心身障害者介護手当 (障害福祉企画担当)	昭和49年度	96,724	重症心身障害者の介護をする家族等に対し、重症心身障害者介護手当を支給する		



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	障害者会館管理運営 (自立支援事業担当)	昭和54年度	393,819	障害者の自立と社会参加を促進するため、各種相談に応じるとともに、機能訓練や講習会等の各種支援を実施し、障害者の福祉の向上に資する
		肢体不自由児・者療育訓練事業 (障害福祉企画担当)	昭和42年度	4,199	在宅の肢体不自由児(者)に対し、機能回復のための療育訓練を実施し、家族に対し家庭での療育技術について助言、指導する
		障害児(者)歯科診療事業 (障害福祉企画担当)	昭和49年度	27,341	一般開業医での歯科診療が困難な障害児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
		障害児(者)口腔衛生指導事業 (障害福祉企画担当)	昭和57年度	712	障害児(者)に対し、口腔衛生指導を行う
		小規模作業所運営助成 (自立支援事業担当)	昭和50年度	568,450	在宅障害者の生活訓練等を実施し、社会参加・社会復帰支援の場として重要な役割を果たしている障害者小規模作業所に対し、運営にかかる経費の補助
		知的障害者施設等通所交通費補助 (自立支援事業担当)	昭和52年度	22,831	知的障害者訓練施設等に通所するものに対し、月額5,000円を限度に支給する
		障害者スポーツセンター管理運営 (自立支援事業担当)	昭和49年度	694,870	スポーツやレクリエーションを通じ、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図るため、障害者スポーツセンターを運営
		障害児通園施設交通費 (自立支援事業担当)	昭和61年度	2,112	障害児施設に通園する児童及び付添い人に対し、その交通費を補助する
		補装具・福祉機器普及事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	平成5年度	20,991	心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障がある障害者(児)の自立促進及びその介護者の負担軽減を図るため、補装具・福祉機器に関する相談・助言や情報提供、工夫・改良の業務を行い、普及を促進したり、住宅の改造の相談に応じる
		通所肢体訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	22,054	在宅の肢体不自由者に、通所による日常生活動作の向上を目指した在宅自主訓練方法の指導を行うことにより、在宅障害者福祉の向上を図る
		通所言語訓練事業 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和63年度	7,035	脳血管障害及び脳性まひ等による言語障害者に対し、通所による言語訓練を実施し、コミュニケーション機能の改善・向上を図り、障害者の日常生活の向上と社会参加の促進を図る
		上下水道料金福祉措置 (障害福祉企画担当・こころの健康センター)	昭和48年度	546,269	重度障害者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する
		知的障害児母子訓練事業 (障害福祉企画担当)	昭和62年度	35,316	在宅の知的障害児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の母親に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
		身体障害者手帳無料診断 (障害福祉企画担当)	昭和46年度	4,376	身体障害者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う
		ジョブコーチ派遣事業 (障害福祉企画担当)	平成15年度	3,221	知的障害者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業 (障害福祉企画担当)	昭和48年度	612	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う		
重度身体障害者等グループホーム援助事業 (自立支援事業担当)	平成元年度	90,576	重度身体障害者等グループホームに対して運営費等を補助する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	生活支援	障害者グループホーム・ケアホーム設備整備助成事業 (自立支援事業担当)	平成11年度	8,875	障害者グループホーム・ケアホームを新規に設立する場合の設置及び設備整備にかかる経費の一部を補助する
		障害者グループホーム等入居促進事業 (自立支援事業担当)	平成5年度	4,150	障害者グループホーム・ケアホームが実施する体験入居事業にかかる経費の一部を補助する
		障害者ケアホーム運営安定補助事業 (自立支援事業担当)	平成18年度	130,737	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を補助する
		大阪市心身障害児(者)等一般活動事業及び地域活動育成事業補助 (障害福祉企画担当)	平成18年度	3,306	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発、また、心身障害児(者)団体の自主活動の育成を目的とした事業にかかる経費の一部を補助する
	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業 (障害福祉企画担当)	平成5年度	2,988	障害のある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
		鉄道駅舎エレベーター等設置助成 (障害福祉企画担当)	平成3年度	339,200	鉄道事業者が行なうエレベーター等の設置費用の一部を助成する
	雇用・就業	大阪市職業指導センター運営助成 (障害福祉企画担当)	平成7年度	19,188	知的障害者を対象に、一般企業への雇用に向けて、職業訓練を行い就労の促進を図る
		障害者就業・生活支援センター事業 (障害福祉企画担当)	平成10年度	98,492	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障害者就業・生活支援センター』を設置し、障害者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
		知的障害者における介護員資格取得・就労支援事業 (障害福祉企画担当)	平成20年度	6,167	知的障害者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
		発達障害者就労支援事業 (障害福祉企画担当)	平成20年度	4,088	発達障害の知識を有するコーディネーターを障害者就業・生活支援センターに配置し、就職相談や発達障害者支援センターと連携し、発達障害者の一般企業への就労を支援する
		知的障害者長期受け入れプロジェクト (障害福祉企画担当・心身障害者リハビリテーションセンター)	平成14年度	4,373	知的障害者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
		職業リハビリテーションセンター運営助成 (心身障害者リハビリテーションセンター)	昭和60年度	43,602	障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立促進を目的として、障害者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンターに対し運営補助する
		障害者福祉施設等製作物販売促進事業 (障害福祉企画担当)	平成21年度	8,728	障害者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障害者の工賃増加を図り、障害者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
	保健・医療	でかけるチーム相談事業 (こころの健康センター)	平成12年度	1104	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
		こころの健康づくり講座 (こころの健康センター)	平成12年度	232	市民が安心して生活を送り、積極的に社会経済活動に参加していくうえで必要なことと体の健康保持・増進を図るため、「市民こころの健康講座」をはじめとするこころの健康づくりの正しい知識の普及を行う
情報・コミュニケーション	バリアフリー情報Web (障害福祉企画担当)	平成17年度	319	障害のある人もない人同様に社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	啓発・広報	障害者啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	1,339	国際障害者年記念事業の一環として「障害者週間」に、市民を対象にシンポジウム・パフォーマンス等の集いを開催し、障害者問題の理解を深め、もって本市障害者福祉の増進を図る
		キャップハンディ指導ボランティア養成・派遣事業 (障害福祉課)	平成9年度	1,350	障害のない人が、「障害のある状態」を疑似体験し、障害のある人の身体状況や気持ちの一端を理解する「気づき」を目的とした福祉啓発の取り組み
	生活支援	介助者用車いす電動補助装置購入費支給事業 (障害福祉課)	平成16年度	83	移動に常時車いすを必要とする身体障害者を日常的に介護する同居の高齢介護者が、病弱等の理由により普通型又は手押型の車いすの操作が困難な場合に、介助者用車いす電動補助装置の購入費用の一部を支給することで障害者及び介護者の日常生活の改善を図る
		堺市障害者等補装具給付金支給事業 (障害福祉課)	平成18年度	186	障害者自立支援法に基づく補装具費の支給とは別に補装具の購入に必要な費用の一部を助成することで障害者及び障害児の保護者の負担軽減を図る
		堺市難聴児特別補聴器購入費支給事業 (障害福祉課)	平成8年度	39	身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴児に対し、難聴児の言語訓練度及び生活適応訓練の促進に寄与するため、特別補聴器の購入にあたり必要な費用の一部等を支給する
		精神障害者保健福祉手帳診断書料扶助事業 (精神保健福祉課)	平成11年度	1,074	精神障害者保健福祉手帳交付申請のために要した診断費用を負担する
		身体障害者手帳無料診断事業 (障害福祉課)	昭和45年度	8,941	身体障害者手帳交付申請のために要した診断費用を負担する
		重度身体障害者生活ホーム運営事業補助 (障害福祉課)	平成3年度	16,956	重度身体障害者生活ホームの健全な運営を図る
		知的障害者短期入所事業運営補助 (障害福祉課)	平成5年度	28,350	家庭で重度障害者を介護している家族が、病気・休養等の理由で障害者を介護できない場合に、一時的に介護を行う施設に対する運営補助
		外国人重度障害者特別給付金事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,440	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害基礎年金等の支給を受けることができない重度障害者に対して給付金を支給し、福祉の増進を図る
		字幕ビデオライブラリー共同事業 (障害福祉課)	平成8年度	2,410	音声文化から取り残されている聴覚障害者の生活文化の向上と情報活動の振興を図る
		ケアホーム夜間体制加算事業 (障害福祉課)	平成15年度	76,485	グループホーム・ケアホーム利用者に対して加算を行う
		障害者情報サロン (障害福祉課)	平成16年度	4,620	障害者やその家族を対象に、日常生活や社会参加等に関する情報の提供を行う
		短期入所緊急利用支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	4,150	介護者の入院などで緊急にショートステイの利用が必要な場合のための緊急用ベッドを確保する
		施設入浴サービス (こども家庭課)	平成16年度	1,800	自宅で入浴できない障害児に施設入浴サービスを実施する
		全国障害者スポーツ大会選手団派遣 (障害福祉課)	平成18年度	12,247	全国障害者スポーツ大会に堺市選手団を派遣
重度障害者介護手当支給事業 (障害福祉課)	平成18年度	41,400	在宅で生活する重度障害者と同居し介護する者に対して介護手当を支給する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	生活支援	障害者支援施設自活訓練事業補助 (障害福祉課)	平成20年度	8,442	地域での生活を希望する施設入所者に対し、その施設が個別訓練を実施し、円滑な地域生活移行の促進を図る
	雇用・就業	職能訓練センター運営事業 (障害福祉課)	昭和63年度	18,311	企業への就労が困難な心身障害者等に、職業的訓練と生活指導を行う
		障害者就業・生活支援事業 (障害福祉課)	平成3年度	38,729	就職を希望している障害者からの相談に応じ、職業訓練等の斡旋、日常生活上の問題について助言、指導を行う
		授産施設製品販売促進所補助 (障害福祉課)	平成12年度	2,700	アンテナショップ運営に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉への啓発及び障害者の社会参加を促進する
		障害者小規模作業所運営補助 (障害福祉課)	平成15年度	53,040	職業及び生活に関する訓練事業を行う作業所等の健全な運営を図る
		企業開拓強化事業 (障害福祉課)	平成21年度	20,789	就労移行支援事業利用者の一般就労への移行を推進するため、就労を希望する障害者の実習先及び就職先企業の増加を図る
	保健・医療	重症障害者医療機関短期入所事業 (障害福祉課)	平成8年度	304	在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る
		重度障害者歯科診療施設整備事業 (障害福祉課)	平成19年度	129,403	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する
	情報・コミュニケーション	身体障害者緊急通報システム事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,092	ひとり暮らしの重度身体障害者等が、急病や災害等の緊急時に簡単な操作によって消防本部に緊急事態を知らせるための装置を貸与・維持管理する事業
		身体障害者福祉電話給付事業 (障害福祉課)	平成15年度	272	電話を保有していない聴覚又は外出困難な重度の身体障害者に対し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保をはかるために電話を給付
点字図書館 (障害福祉課)		昭和47年度	18,648	視覚障害者に対し、点字や音声による情報提供を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	啓発・広報	新聞啓発等記事掲載事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和56年度	840	障害者週間に一般紙に地元新聞社・兵庫県と共同で啓発記事を掲載する
		心の輪を広げる体験作文・障害者週間のポスター募集事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	382	障害者週間の啓発ポスター及び体験に基づく作文を募集し、表彰を行う
	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局障害福祉課)	昭和37年度	53,083	(財)障害者スポーツ教室の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣等
		通園費補助 (保健福祉局障害福祉課)	昭和49年度	11,029	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助
		補助犬健康管理費等の支給 (保健福祉局自立支援課)	昭和51年度	698	補助犬を飼育している者のうち、低所得のため補助犬の健康管理費、犬舎費の一部を支給する
		タクシー利用助成 (保健福祉局障害福祉課)	昭和58年度	300,637	重度心身障害者で福祉乗車証の交付を受けていない者にタクシー利用料金の一部を助成
		心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	67,831	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
		在宅障害者福祉センター (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	18,814	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している
	生活環境	リフト付バス運行事業 (保健福祉局自立支援課)	昭和53年度	3,190	リフト付バスを配置し、車イス使用者等が野外活動・社会見学を行う際の利用に供する
		都市環境整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和54年度	-	条例に基づく助言・指導
		都市施設整備推進資金融資 (保健福祉局障害福祉課)	平成元年度	50,450	既存施設の改修を誘導するための低利子融資制度
		神戸市鉄道駅舎エレベーター等設置補助要綱 (保健福祉局計画調整課)	平成4年度	145,669	鉄道事業者等が、神戸市内の駅舎に旅客の用に供するエレベーター等のバリアフリー化設備を新設する事業に対する補助 補助率は、1/6以内 予算の範囲内において決定する
		神戸市鉄道駅舎エレベーター整備資金融資要綱 (保健福祉局計画調整課)	平成4年度	138,396	鉄道駅舎でのEV設置にかかる資金を、市が金融機関と協調して鉄道事業者に融資するとともに、利子補給する 利息は、当該年度の利子額の2分の1を上限 ただし、融資利率が4%以下の場合、当該年度の利子額の2%相当分を上限とする
		ノンステップバス導入推進補助 (保健福祉局計画調整課)	平成12年度	10,185	車両購入にかかる経費の実支出額のうち、車両本体購入費の一部を補助する。補助率は、8分の1以内。但し、前年度の乗合旅客輸送部門で経常利益を生じているものは10分の1以内。
	教育・育成	総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	167,033	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	教育・育成	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,900	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う
	雇用・就業	福祉就労促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和48年度	350,663	一般就労が困難な知的障害者が福祉的配慮のもとに就労する場を確保する(8か所、121人)
		小規模通所訓練事業(精神障害、心身障害) (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	374,375	就労が困難な在宅障害者を対象に、社会参加を促進するために作業訓練を行っている民間の小規模通所訓練施設に助成する
		知的障害者自立訓練事業 (保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	86,076	知的障害者を対象に、在宅福祉センター等で清掃等の作業訓練を実施し、就労を促進する
		障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成8年度	17,547	福祉施設や労働行政と連携し、就労相談・訓練、職場開拓等を行い、障害者の一般就労を推進する
		神戸ふれあい工房の設置運営 (保健福祉局障害福祉課・社会福祉協議会)	平成12年度	1,600	(社協) 授産製品の展示・販売・販路拡大(約80施設が参加) (障害福祉課) 販売促進にかかる事業と福祉的事業(ショーウィンドウを活用した障害者の授産活動に対する理解促進)とに分離し、福祉的的事业に対し業務委託を行い、ふれあい工房全体の活性化を図る
		障害者就労促進センターにおけるジョブコーチ制の導入 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	7,406	障害者就労促進センター訓練生の企業実習等にジョブコーチ制を導入し、就労促進を図る。17年度からは1名増員
		障害者就労支援IT技術習得セミナーの実施 (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	3,400	就労を目指す障害者に対し、コンピュータグラフィック・画像処理技術・ホームページデザイン等のセミナーを実施(年2回、定員各10名)
		チャレンジド・クリエイティブ・プロジェクト (保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	-	民間通販会社、社会福祉法人、県、市が連携し、県内授産施設等に参加を呼びかけ、授産品のデザイン・品質の向上を図った上で、新製品を開発し、民間会社の通販カタログを利用して販売を行う
		障害者就労ネットワークの構築 (保健福祉局障害福祉課)	平成15年度	-	障害者就労支援ネットワーク会議を開催し、労働行政、企業、福祉、教育など多角的なネットワークを活用し、企業への啓発と雇用につなげていく
		知的障害者トライアル実習 (保健福祉局障害福祉課)	平成17年度	3,500	知的障害者の就労の促進の一環として、神戸市役所内において短期間の実習機会を設け、基礎的 就労準備の整った障害者の就労に向けての応用、実践の場として活用を図る
		北部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	7,906	市の北部地域(北区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
		西部地域障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害福祉課)	平成20年度	7,906	市の西部地域(垂水区・西区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
		障害者就労推進センターにおける精神障害者就労相談員の配置 (保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	3,703	障害者就労推進センターに専門の知識・経験のある相談員を配置し、ハローワークやこころの健康センター等と連携しながら、精神障害者の就労支援体制の充実を図る
新体系円滑移行設備等整備事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	42,000	自立支援給付への円滑な移行を促進するため、自立支援給付の要件を満たすために必要な施設の移転・改修、設備の購入等を行う作業所等に対し、必要な経費を補助する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	雇用・就業	小規模作業所等事業サポーター制度 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	2,250	団体運営や法人化・組織化、授産活動やネットワークづくり、障害者自立支援法の新体系移行についてなど、作業所等が抱えている悩みや課題などについて、中間支援団体のメンバーが事業サポーター(アドバイザー)として、直接、作業所等を訪問し、アドバイス等を行う
		企業・大学内授産活動促進事業 (保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	12,897	障害者の企業等における就労機会を拡大するため、企業・大学内で授産活動を行う企業・大学(国公立除く)に対し、施設整備助成及び訓練費助成を行う
	保健・医療	心身障害福祉センター【再掲】 (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	67,831	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施
		在宅障害者福祉センター【再掲】 (保健福祉局自立支援課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	18,814	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重症心身障害児(者)通園事業を実施している
		総合療育センター【再掲】 (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	167,033	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する
		自閉症児自立支援事業【再掲】 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,900	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う
	情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与 (保健福祉局自立支援課)	昭和50年度	4,926	低所得世帯の外出困難な重度障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与
		ふれあいFAX (保健福祉局自立支援課)	平成4年度	11	聴覚言語障害者のコミュニケーション、緊急連絡等の手段の確保のため、公共施設のファックスを利用できるようにする
		公文書の点字化 (保健福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,714	市から発送する封筒に点字表記を行う。また、障害者施策の概要の点字版を作成・配布している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	啓発・広報	障害者雇用促進展 (雇用対策課)	平成13年度		障害者が働くことを通じて生きがいを求め、自らの能力を発揮して社会活動に参加し、活躍している現状を、広く地域社会の方々に紹介し、障害者に対する正しい理解と認識を深め、一層の雇用促進を図ることを目的に開催する
		「声の広報」発行 (秘書広報室)	昭和46年度	614	視覚障害者を対象に広報紙の音声版(カセットテープ・デジ版)を作成
		「点字市政だより」発行 (秘書広報室)	昭和42年度	160	視覚障害者を対象に広報紙の点字版を作成
		福祉のまちづくり推進事業 (保健福祉企画総務課)	平成14年度	927	岡山市くらしやすい福祉のまちづくり条例の啓発、設計支援委員会の運営、条例に基づく取組の優良事例の紹介・表彰など
	生活支援	家庭ごみ有料化事業 (環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 日常生活で生じる可燃性のごみ及び不燃性のごみの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
		家庭ごみ有料化事業 (環境事業課)	平成20年度		一般廃棄物処理手数料等の減免 岡山市障害者日常生活用具給付事業実施要綱(平成18年市告示第1053号)により紙おむつを支給されている者 紙おむつの排出に係る手数料に相当する額として市長が別に定める額
		社会福祉施設産休等代替職員賃金助成事業費 (障害福祉課)	平成17年度	1,301	社会福祉施設の職員が産休等で休んだときの代替職員の賃金補助
		身体・知的障害者相談員委託事業 (障害福祉課)	昭和60年度	3,306	身体障害者相談員及び知的障害者相談員に対する相談業務の委託および相談員の研修委託
		福祉タクシー助成事業 (障害福祉課)	昭和62年度	28,060	外出にタクシーを利用する重度障害者の負担を軽くするため、利用券を交付する
		緊急通報装置設置事業 (障害福祉課)	平成元年度	152	一人暮らしの重度身体障害者等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る手段として、緊急通報装置の給付又は貸与を行う
		重度障害者介護者慰労金給付事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,841	日常生活において常時介護を要する重度障害者を在宅で介護している者に対し、介護者慰労金を支給する
		はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	9,778	在宅の身体障害者手帳1～4級及び療育手帳Aを所持する障害者が、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた際、施術券1枚につき1,200円を施術者へ給付する。
		一人暮らし重度心身障害者等給食サービス委託事業 (障害福祉課)	平成13年度	500	市内に居住している身体障害者手帳1、2級及び療育手帳Aの交付を受けていて調理することが困難、または援護が得られない者で、ひとり暮らし、または重度心身障害者だけの世帯、または高齢者と重度心身障害者だけの世帯の者に定期的に食事を届ける
		身体障害者補助犬飼育費助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	576	身体障害者補助犬の飼育に係る費用の一部を助成する
		障害福祉年金支給事業 (障害福祉課)	昭和45年度	3,466	旧合併町条例に基づき受給資格を有した者で、引き続き岡山市内に居住する者
		車いす貸出事業 (障害福祉課)	昭和54年度	49	車椅子を必要とする重度障害者に短期間無料で貸し出しする



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山市	生活支援	点字新聞購読料助成事業 (障害福祉課)	平成10年度	325	岡山市内に住所を有する身体障害者手帳1級及び2級の視覚障害者用点字新聞の年間購読料20,000円の2/3(助成額13,000円)を助成する。
		重度障害者特別給付金支給事業 (障害福祉課)	平成9年度	900	市内に居住する重度障害者のうち、基準に該当する者で障害基礎年金等の受給資格がないもの
		障害児仕事体験推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	200	地域の支援団体が障害児の仕事体験に付き添い、指導助言する補助者を募り、支援活動を行う団体に補助金を交付する
		小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	平成18年度	32,472	新体系に移行できていない小規模作業所の運営費を助成する
		児童福祉年金支給事業 (障害福祉課)	昭和36年度	23,900	満20歳未満の心身に障害を持つ児童の保護者に対して年金を支給し、福祉の増進を図る
		全国障害者スポーツ振興事業 (障害福祉課、保健管理課)	平成21年度	28,133	全国障害者スポーツ大会に岡山市選手団を派遣する
		福祉有償運送事業費 (障害福祉課)	平成21年度	121	非営利法人が、公共交通機関の利用が困難な移動に制約のある人等に対して、福祉車両等を使用して定廉な料金で個別輸送サービス(乗降介助を含む)を提供する
		入院患者等社会復帰促進事業 (保健管理課)	平成21年度	358	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難なものに対して家賃保証料の補助を行う
		ひきこもり者支援事業 (保健管理課)	平成20年度	199	「ひきこもり」からの回復や社会参加が促進されるよう、民間のひきこもり支援団体が行う本人及び家族に対する相談支援事業及びひきこもりサポーター等に対する研修会にかかる費用に対して補助を行う
	岡山市精神障害者家族会連絡会補助事業 (保健管理課)	平成10年度	400	市内の精神障害者の社会参加の促進及び自立の促進に寄与するため、岡山市精神障害者家族会連絡会へ補助を行う	
	生活環境	すこやか住宅リフォーム助成事業 (福祉援護課)	平成5年度	47,000	重度の身体障害者(視覚又は肢体障害)が居宅において暮らしやすい生活ができるよう住宅を改造する場合に、その費用の一部を助成する
		身体障害者モデル都市事業 (障害福祉課)	昭和50年度	2,640	視覚障害者等の交通弱者の安全を守るために設置した市内78箇所、444基の視覚障害者用信号機の保守点検、修理、調整を行う
	教育・育成	理解と交流促進事業 (障害福祉課)	昭和52年度	2,581	障害者の自立更生及び福祉向上のため、障害者団体に対し補助金を交付するもの
		障害児のための児童クラブ事業 (こども福祉課)	平成15年度	3,600	障害のある児童を対象とする放課後児童対策について検討を進めるため、岡山市が社会福祉法人旭川荘に事業を委託して、障害児のための児童クラブ活動を実施している
保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (後期高齢者・医療助成課)	昭和47年度	917,742	重度心身障害者(児)に対し、必要とする医療が容易に受けられるようにするため、その医療費の一部を助成している。また、岡山市単独で上乗せしている部分がある	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	啓発・広報	フラワーフェスティバル「ふれあいの広場」設置 (健康福祉局障害福祉課)	昭和56年度	6,619	毎年5月に開催される広島と世界を結ぶイベントである「ひろしまフラワーフェスティバル」において、障害者と健常者が交流する「ふれあいの広場」を設置し、ステージ発表や作業所製品の販売等を行う
		障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート (健康福祉局障害福祉課)	平成17年度	5,219	障害者と健常者のふれあい等を目的として、障害者団体と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する
		心身障害者週間推進事業 (健康福祉局障害福祉課)	昭和58年度	269	「障害者福祉週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う
		「新規採用職員研修」 (企画総務局人事部研修センター)	平成15年度	360	新規採用職員研修において、障害者から話を聞くほかアイマスク体験や車椅子体験を行い、障害者福祉に対する理解と認識を深める
		「手話・要約筆記能力養成講座」 (企画総務局人事部研修センター)	平成15年度 (昭和56年度～平成14年度は「手話講座」)	351	手話及び要約筆記の基礎的な技術を習得することにより、聴覚障害者に対する理解と認識を深める
		新任課長補佐級研修 (企画総務局人事部研修センター)	平成19年度	—	研修科目として「精神障害の理解のために」の講義を行い、精神障害者に対する理解と認識を深める
	生活支援	在宅重度心身障害者介護手当支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和49年度	5,028	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する
		在宅重度心身障害者援護見舞金支給 (健康福祉局障害福祉課)	昭和47年度	880	在宅の重度心身障害者(児)に対し、所得制限を設けた上で、見舞金を支給する
		重度心身障害者福祉給付金支給 (健康福祉局障害福祉課)	平成6年度	3,192	制度上国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する
		重度身体障害者寝具乾燥消毒 (健康福祉局障害福祉課)	平成12年度	144	重度身体障害者の居宅を訪問し、寝具一式の丸洗い・高熱乾燥消毒処理を年1回実施する
		民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助 (健康福祉局障害福祉課)	平成4年度	41,441	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する
		民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	57,324	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するに当たり借り入れた元金及び償還利子に対して助成を行う
		障害者公共交通機関利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	平成5年度	127,108	障害者の外出を動機づけ社会参加の促進を図るため、一定の所得制限を設けた上で、バスやタクシー等の利用券を提供することにより交通費を助成する
		障害者福祉バス運行 (健康福祉局障害福祉課)	昭和62年度	6,273	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ、レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する
		重度障害者福祉タクシー利用助成 (健康福祉局障害福祉課、精神保健福祉課)	昭和62年度	156,989	重度障害者については、通院等にタクシーを利用する機会が多いため、一定の所得制限を設けた上で、タクシー利用料金の全部または一部を助成する
各種スポーツ大会開催・選手派遣事業補助 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	727	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	生活支援	障害福祉サービス事業所通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成2年度	43,497	更生訓練費が支給される就労移行支援事業や自立訓練事業を通所利用する者、身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、就労継続支援や生活介護を通所利用する者、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する
		心身障害者福祉のしおり作成 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	1,107	障害者関連の施策や施設等をまとめた「心身障害者福祉のしおり」を作成し、手帳の新規取得者や相談者等に配付する
		福祉サービス利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	135	障害者自立支援法の施行によって福祉サービスの利用者負担が見直されることに伴い、低所得者等への影響に配慮して、18年度から20年度までの3年間について、激変緩和措置として、利用者負担を軽減するための助成制度を実施する
		補装具利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	7,353	障害者自立支援法の施行によって補装具の利用者負担が見直されることに伴い、低所得者等への影響に配慮して、18年度から20年度までの3年間について、激変緩和措置として、利用者負担を軽減するための助成制度を実施する
		障害児通園施設利用者負担助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	4,518	児童福祉法の改正によって障害児通園施設の利用者負担が見直されるとともに、食費についても実費負担となることに伴い、低所得者等への影響に配慮して、18年度から20年度までの3年間について、激変緩和措置として、負担を軽減するための助成制度を実施する
		福祉サービス利用についての運用拡大 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	3,618	障害者自立支援法の施行により支給決定できなくなるグループホーム利用者による居宅介護の利用(併用)を当面、継続する
		社会参加推進センター運営事業 (健康福祉局障害自立支援課)	平成10年度	4,675	障害者が自ら諸種の社会参加施策を実施し、地域における自立生活と社会参加の推進を図るため、障害者社会参加推進センターを設置する
		「障害者110番」運営事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成11年度	1,656	障害者やその家族等からの人権に関する常設の相談窓口を設置し、情報提供や助言を行うことにより障害者の権利擁護を図る
		身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成20年度	720	補助犬を使用している者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に係る費用の一部を助成する
	生活環境	聴覚障害者災害避難情報提供 (健康福祉局障害福祉課)	平成13年度	39	聴覚障害者の生命と安全を守るため、各区福祉事務所の福祉ファクスに聴覚障害者のいる世帯のファクス番号を登録し、災害発生時等において各区福祉事務所から避難情報等を送信する
	教育・育成	特別支援学校児童生徒の地域活動の推進 (教育委員会特別支援教育課)	平成15年度	2,070	完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する
	雇用・就業	障害者合同面接会の開催 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和54年度	273	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する
		知的障害者職業自立訓練 (健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	7,670	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う
就労支援センター(旧:授産事業振興センター)運営 (健康福祉局障害自立支援課)		昭和63年度	14,702	市内の小規模作業所及び就労支援施設(授産施設)の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う	
精神障害者小規模通所就労支援施設(授産施設)通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)		平成15年度	3,862	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けってもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成19年度	15,228	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する
		小規模作業所・共同作業所運営費等補助 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	昭和56年度	104,721	障害者の就労促進と福祉の向上を図るため、一般企業で就労することが困難な在宅の障害者が通所し技能習得訓練等を実施している小規模作業所の運営等に対する補助金を交付する
		小規模作業所・共同作業所通所者交通費助成 (健康福祉局障害自立支援課)	平成3年度	3,544	小規模作業所への通所を促進し訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する
		紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成13年度	3,746	県・市共同で、市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、就労支援製品(授産製品)の展示販売等を行う「ふれ愛プラザ」の運営等に対する補助金を交付する
		精神障害者就労支援施設(授産施設)通所者交通費助成 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成12年度	2,034	同施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する
		障害者の雇用促進事業 (健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	33,790	市の関係公益法人等において、特に雇用の進んでいない「知的障害者」や「精神障害者」を臨時職員として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う
		知的障害児(者)の就労前職場体験事業補助 (健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	400	ダウン症の知的障害児(者)等が公共施設での職場体験実習等を行うために必要な研修会の開催経費等を助成する
	保健・医療	重度心身障害者療養介護金支給 (健康福祉局保険年金課)	平成7年度	139,540	重度心身障害者医療費補助制度の対象者が、15日以上継続して入院した場合に、月額1万円を支給する
		重度心身障害者介護保険利用負担助成 (健康福祉局保険年金課)	平成12年度	284,842	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する
		心身障害児(者)歯科診療事業 (健康福祉局保健医療課)	昭和54年度	1,454	心身障害児(者)の歯科保健医療を確保するため、社団法人広島県歯科医師会がこの事業を実施し、市と県で補助金を交付している
		先天性代謝異常等検査 (こども未来局こども・家庭支援課)	平成13年度	21,704	先天性代謝異常等を早期に発見することにより早期医療に結び付け、障害の出現を防止するため、新生児の血液検査を行う
	情報・コミュニケーション	ろうあ者専門相談指導 (健康福祉局障害福祉課)	平成元年度	3,009	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を行う
		視覚障害者あて文書にかかる点字サービス (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	772	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるように、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する
		テレビ番組放送への手話及び字幕の導入 (企画総務局広報課)	平成元年度	19,883	聴覚障害者に、テレビ番組を通じて市政のニュースを知っていただくため、手話通訳や字幕をつけて放送する
		知的障害者相談員設置事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成5年度	413	知的障害者の更生援護の相談に応じ必要な指導を行う知的障害者相談員を各区に設置し、知的障害者の福祉増進を図る
障害者情報バリアフリー推進事業 (健康福祉局障害自立支援課)		平成14年度	10,241	障害者が情報通信の利便を等しく享受できる環境づくりを進めるため、在宅障害者や施設入所者等を対象としたIT講習会を実施するとともに、障害者に対し情報機器操作に関するボランティア活動を希望する者を対象としたIT講習会を実施する	
点字広報紙・声の広報の発行 (企画総務局広報課)		昭和44年度	10,946	視覚障害者に市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市民と市政」の点字版、カセットテープを発行する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	啓発・広報	障害者の福祉ガイドの作成 (障害福祉課)	昭和52年度	2,625	本市の福祉施策を障害者及び一般市民に理解してもらうため、ガイドブックを作成し配布する
	生活支援	重度心身障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和48年度	11,324	重度心身障害者を介護している者に対し、経済的負担の軽減を図るため、介護見舞金を支給する (支給月額10,550円、年4回支払)
		外国人重度障害者等給付金 (障害福祉課)	平成7年度	19,845	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給する (障害者:支給月額36,000円、年4回支払) (高齢者:支給月額10,000円、年4回支払)
		地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成21年度	18,696	新たにグループホーム等を開設する法人に対して、初度設備等に要する費用を補助する(旧:グループホーム等施設設備補助事業H18~) 施設等から退所若しくは家庭から自立して、グループホーム等での生活や地域での一人暮らしを始めようとする障害者を対象とした宿泊体験事業を実施する法人に対して補助金を交付する(旧:地域生活移行体験補助事業H19~)
		グループホーム等地域生活移行支援補助事業 (障害福祉課)	平成19年度	9,576	長期間、施設等に入所している障害者の地域生活を促進するために、障害者が地域での生活に慣れるまでの間、グループホーム等を運営する法人に対して運営費の助成を行う (最大3年間)
		北九州市精神障害者授産施設等通所者交通費助成 (障害福祉課)	平成15年度	4,993	公共交通機関を利用して授産施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する
		障害者相談支援事業業務委託事業 (障害福祉課)	平成8年度	105,725	障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする
		自立支援協議会 (障害福祉課)	平成19年度	7,004	障害者等が、自立した日常生活を営むことができるようにするため、指定相談支援事業者の中立・公平性の確保のほか、障害者の地域生活への移行や、障害者自立支援法では支援できない障害者のための社会資源の開発・改善等を推進する
		すこやか住宅改造助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,695	障害者等がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する
		ピアカウンセリング事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,679	同じ障害や問題を抱える障害者が、仲間の立場から日常的に相談を受けることにより、精神的なサポートを行い、自立生活のための情報提供や生活技術を習得する機会の提供等を行う
		身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	3,269	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及等福祉の増進を図ることを目的とする ※平成21年度より知的障害者相談員設置事業と統合
		障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	39,245	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児の福祉の向上を図るもの
		精神障害者地域移行支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	7,400	精神科病院に入院している精神障害者のうち、症状が安定しており、受け入れ条件が整えば、退院可能である者に対し、円滑な地域移行を図るためにも必要な支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北九州市	生活支援	高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	935	高次脳機能障害を持つ方の社会復帰促進を図るため、福岡県が主体となり配置された支援コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援の検討や、受入施設等への技術研修を行う
		障害者スポーツ協会補助事業 (障害福祉課)	平成元年度	3,000	障害者スポーツ協会の充実を図るため運営費の一部を補助するもの
		知的障害者生活支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	5,192	知的障害者生活支援センターを設け、地域において単身生活をしている知的障害者の生活上の相談に応じ、助言を与えるなど地域生活に必要な支援を行うことにより、知的障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る
		重度障害者タクシー運賃助成事業 (障害福祉課)	昭和63年度	85,577	在宅の重度障害者に対し、その方が利用するタクシーの乗車運賃の一部を助成することにより、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る (初乗り料金相当額を一月あたり4回分まで)
		リフトバス運行事業 (障害福祉課)	昭和49年度	11,970	心身障害者(児)のグループによる活動・外出を支援し、社会参加を促進するため、リフト付バスを運行する
	雇用・就業	障害者小規模共同作業所運営費補助 (障害福祉課)	平成2年度	146,292	在宅障害者の社会参加を促進するため、小規模共同作業所に対して、運営費を補助する
		北九州市障害者就労支援センター事業 (障害福祉課)	平成19年度	21,650	障害のある人が働くことを通じて社会を構成し、社会を支える一人の人間として、自尊心と自立心をもって暮らすことができるよう、企業・福祉・教育等の関係機関と連携して、働く意欲のある障害者がその能力を活かすための総合的な支援拠点として「北九州障害者しごとサポートセンター」を設置
		「障害者の店」運営補助事業 (障害福祉課)	平成20年度	9,600	障害のある人が作った授産製品を手軽に市民に購入してもらうことによって、授産製品の広い浸透を図り、また売れる商品作りの研究や作業所等に通う障害者の工賃アップを図るもの
	国際協力	北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会等開催事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,000	海外から3チーム及び国内から1チームの計4チームによる車椅子バスケットボール大会を通じて、障害者に対する理解・知識を深めるとともに、国際交流、市民参加意識の高揚を図る また、全日本ブロック選抜車椅子バスケットボール選手権大会を同時開催することにより、国内の車椅子バスケットボールの競技力の向上や障害者スポーツの振興を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	啓発・広報	広報活動計画 (施策推進課)	昭和54年度	1,950	毎年7月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行 12,500部
		広報活動計画 (人権啓発センター)	昭和47年度	11,625	毎年12月(人権尊重週間)、福岡市人権尊重パンフレット「差別をなくすために」を作成し、市内全戸 に配布 750,000部
		障がい者雇用促進月間啓発事業 (施策推進課)	平成17年度	-	毎年9月、本庁舎に横断幕を掲示し、障がい者の雇用促進を図る啓発活動を行う(県高齢者・障害者 雇用支援協会主催)
	生活支援	地下鉄料金の助成 (社会参加推進課)	昭和56年度	147,392	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う 対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者 等級・年齢・所得制限等有り
		福祉乗車券 (社会参加推進課)	平成13年度	78,186	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う 対象者:70才以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者 年額8,640円
		重度心身障がい者福祉手当 (社会参加推進課)	昭和48年度	350,725	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する 対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円
		外国人重度心身障がい者給付金 (施策推進課)	平成7年度	2,160	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の 手当を支給する 支給月額:36千円、年4回支払
		心身障がい児(者)緊急一時介護事業 (障がい児支援課)	昭和57年度	1,215	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を 介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う 介護時間:8時~19時の範囲内 介護期間:原則として3日以内
		障がい者配食サービス (在宅支援課)	平成12年度	3,537	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する 対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食、利用料:450円
		福祉タクシー料金助成事業 (社会参加推進課)	昭和54年度	77,996	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)タクシーを利用する場合に、その 料金の一部を助成する 助成内容:基本料金分を月4回分、年間最多48枚
		障がい者移送タクシー事業 (社会参加推進課)	平成15年度	-	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用 する際、その料金の一部を助成する 助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円
		住宅整備資金貸付 (在宅支援課)	平成5年度	18,421	障がい者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う 貸付限度額:200万円
		福祉バスの運行 (社会参加推進課)	昭和47年度	56,779	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する
		身体障がい者結婚相談 (社会参加推進課)	昭和48年度	-	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる
		障がい者グループホーム等運営費補助事業 (施設支援課)	平成12年度	22,193	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事 する職員の賃金・交通費を補助する(70日分/1住居)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等設置促進事業 (施設支援課)	平成15年度	6,759	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる敷金及び備品購入費の一部を補助する
		強度行動障がい者支援モデル事業	平成21年度	6,877	強度行動障がい者の支援に関するモデル事業を実施し、障がい者の支援と職員の育成を行う
		民間社会福祉施設運営費補助事業 (障がい児支援課)	昭和54年度	16,658	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成
		障がい児地域交流支援事業 (障がい児支援課)	平成17年度	1,620	障がい児の生活拠点である地域での交流を図るため、地域の子ども達と障がい児との交流活動を積極的に行っている団体に対し、活動費を助成
	生活環境	徘徊知的障がい者捜索システム事業 (在宅支援課)	平成15年度	—	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う
		緊急通報システム事業 (在宅支援課)	昭和63年度	4,904	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う
	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション (施策推進課)	昭和55年度	929	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する(対象者と保護者70組)
		在宅心身障がい児親子レクリエーション (障がい児支援課)	昭和51年度	1,195	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する(親子110組程度)
		療育キャンプ (障がい児支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する(保護者同伴で25組程度)
		療育訓練 (障がい児支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり2日～1週間程度泊まり込み集団生活を通じて療育を行う
		知的障がい者いこいの家運営費補助 (施策推進課)	昭和62年度	1,500	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施
		地域障がい者フィットネス普及事業 (施設支援課)	平成15年度	800	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する
		高次脳機能障がい者リハビリ教室 (施設支援課)	平成15年度	2,734	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する
	雇用・就業	知的障がい者福祉訓練 (社会参加推進課)	昭和53年度	102,462	市内の公園で、知的障がい者に一定期間、公園清掃等に必要作業知識、技能の習得及び生活指導を行う
		小規模作業所補助金 (施設支援課)	昭和57年度	433,458	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う作業所の運営団体に対し、一定の補助金を交付する
障がい者就労支援センター 運営経費 (施策推進課)		平成15年度	128,984	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う	



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業 (施策推進課)	平成17年度	202	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う
		障がい者職場定着促進事業 (施策推進課)	平成19年度	804	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る
		産休代替職員費補助金	昭和52年度	491	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの
	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業 (保険年金課)	昭和49年度	4,354,493	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分相当額を助成(入院時の食事療養に係る標準負担額を除く)